

つくばみらい市行政改革プラン (2019-2023)

アクションプラン個別項目－実施計画

実施項目	定員管理	項目番号	1-①						
(アクション項目の概要)		主管課	総務課						
基本姿勢	1. 時代変化を先取りする“人・組織”の質的改革(挑戦と進化)	推進手段	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
			●		●				◎
現状	・業務の集約・効率化を図ったことから、平成18年度から平成25年度までに12.8%の職員数削減を行った。しかし人口増加、多様化する市民ニーズへの対応、権限委譲等による業務の増加に伴い、職員数を増やし組織的強化を図っている。								
課題	・市の重要施策の実現、市民サービスの維持・向上のためには、定員管理が必要になっている。								
目指す姿(改革のゴール目標)	・定員管理計画の策定と運用により、適正な職員数の管理を行う。 【定員管理計画に基づく職員数の増減】								
取組方針(ゴールまでのアプローチ方針)	・重要施策の実現、業務増加に対応するために、職員の定員管理計画を策定、運用することで、計画的な人員配置を行う。								

〈アクション項目の年度別計画〉

項目名	内容	取組期間					
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
取組項目1	定員管理計画の策定	●	●				
取組内容	各種施策を推進するために必要な職種や職員数を適正に管理する定員管理計画を策定する。	取組目標	定員管理計画の策定				
取組項目2	定員管理計画の運用			●	●	●	
取組内容	定員管理計画に基づき、職員数の管理を行う。	取組目標					
取組項目3	組織機構の見直し			●	●	●	
取組内容	定員管理計画を運用していく中で、組織機構の見直しが必要となった場合は再編、解消等を行う。	取組目標	組織機構の見直し				
取組項目4							
取組内容		取組目標					
取組項目5							
取組内容		取組目標					
取組項目6							
取組内容		取組目標					

つくばみらい市行政改革プラン (2019 -2023)

アクションプラン個別項目－実績報告(2019年度報告)

実施項目	定員管理	項目番号	1-①
(アクション項目の総括)		主管課	総務課

総括評価	実施状況・効果及び今後の取組など
	<p>定員管理計画の策定に向けて部門別、年齢別の職員数の把握を行った。また、類似団体や近隣自治体との比較により当市の職員数の現状把握も行った。つくばエクスプレス効果により人口が急増する他市にはあまり見受けられない事情、これから増えていくことが予想される再任用職員数も考慮にいれながら、令和2年度に計画を策定する。</p> <p>なお、令和2年度の職員数については、各課に対する人事ヒアリングを行い、各課が抱える問題点や事業の増減などを把握し、重要施策の実現に向けた人員配置を行い、職員数を402人とした。今後についても、人口増加、多様化する市民ニーズへの対応、権限移譲等による業務の増加に迅速かつ的確に対応できるよう、業務量に応じた適正な人員確保に努めていく。</p> <p>【定員管理計画に基づく職員数の増減】</p>

〈取組項目別の実績報告〉

取組項目1	定員管理計画の策定	達成状況	△	遅延
本年度の実施内容	人口の推移、職員数の推移、職員1人当たりの人口の推移、職員年齢構成などのデータ収集、とりまとめを行った。また、類似団体や近隣自治体と職員数を比較することで、当市の現状把握を行った。			
取組実績の評価	市における職員数などに関する分析や他団体との比較により市職員数の現状を知ることができた。	次年度に向けた改善点	定員管理計画について、平成31年度の近隣自治体及び類似団体における情報を確認しながら、当市にあった計画に策定する。	
取組項目2	定員管理計画の運用	達成状況	△	遅延
本年度の実施内容				
取組実績の評価		次年度に向けた改善点		
取組項目3	組織機構の見直し	達成状況	△	遅延
本年度の実施内容				
取組実績の評価		次年度に向けた改善点		

つくばみらい市行政改革プラン（2019-2023）

アクションプラン個別項目－実施計画

実施項目	人材の確保	項目番号	1-②
(アクション項目の概要)		主管課	総務課
基本姿勢	1. 時代変化を先取りする“人・組織”の質的改革（挑戦と進化）	推進手段	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7)
現状	・市民の望む行政サービスは多様化・複雑化しており、職員においては技術的専門知識や判断能力が必要とされている。		
課題	・専門的知識が必要な業務については、業務委託などにより補ってきたが、内部意思決定を行うための職員技能も必要とされている。多様化・複雑化する市民ニーズ、変化する社会情勢に対応するための人材を確保しなければならない。		
目指す姿（改革のゴール目標）	・民間等経験者の採用、任期付職員の採用、再任用職員の配置を行う。 ・専門的知識・先進技術等を習得した職員の採用を行う。 【採用人数、配置数】		
取組方針（ゴールまでのアプローチ方針）	・民間等経験者の採用についての仕組みについて検討する。検討結果を踏まえ採用の仕組みづくりをし、運用することで民間等経験者を採用する。 ・事業内容に合わせた任期付採用職員を採用する。また、経験豊富な再任用職員を配置する。		

(アクション項目の年度別計画)

項目名	内容	取組期間				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取組項目1	民間等経験者、専門的知識・先進技術等を習得した職員の採用についての研究	●	●			
取組内容	専門性の高い職種における即戦力として、必要な人材を確保できるような体制づくりを研究する。	取組目標	体制の確立			
取組項目2	民間等経験者、専門的知識・先進技術等を習得した職員雇用体制の運用			●	●	●
取組内容	民間等経験者雇用体制運用により職員を採用する。	取組目標	専門知識を持った職員の採用			
取組項目3	任期付職員の採用	●	●	●	●	●
取組内容	重点プロジェクトや期間の決まった事業等に対して任期付の職員を採用する。	取組目標	任期付職員の採用			
取組項目4	再任用職員の活用	●	●	●	●	●
取組内容	培われた知識や技術の伝達、若手職員の育成支援の観点から、再任用職員を配置する。	取組目標	再任用職員の適正配置			
取組項目5						
取組内容		取組目標				
取組項目6						
取組内容		取組目標				

つくばみらい市行政改革プラン（2019-2023）

アクションプラン個別項目－実績報告（2019年度報告）

実施項目	人材の確保	項目番号	1-②
(アクション項目の総括)		主管課	総務課

総括評価	実施状況・効果及び今後の取組など
	<p>多種多様化する市民要望に応えるため、民間等で経験のある専門的知識を持った職員を採用した。また、市の重点プロジェクトを推進するため、専門的知識、経験を有した任期付職員を採用した。再任用職員についてはこれまで培った知識・経験を活用できるポストに配置することで市全体の組織力の向上を図った。今後についても各課が必要としている人材の把握をし、有効な採用方法により優秀な人材を確保していく。</p> <p>なお、令和2年4月1日付けの採用については、一般事務職15名、保育士・幼稚園教諭、保健師、管理栄養士、精神保健福祉士をそれぞれ1名ずつ、民間等での経験や専門的知識をもつ任期付職員6名を採用した。再任用職員については、新たに9名の職員を知識・経験を生かせる部署へ配置した。</p> <p>【目標 採用人数 配置数】</p>

(取組項目別の実績報告)

取組項目1	民間等経験者、専門的知識・先進技術等を習得した職員の採用についての研究	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	他市における専門職職員の募集や採用状況の調査を行った。職員採用については人物重視の傾向が強くなってきている。当市においても今年度から個別面接試験に加え、集団面接試験を採用した。また、人事ヒアリングにより、各課がどのような人材を求めているか聞き取りを行った。それらを踏まえ専門的知識を持つ職員の採用が急務であったことから、精神保健福祉士などの専門職員の採用を行った。			
取組実績の評価	集団面接試験やグループワーク試験を採用し、教養試験に加え、人物も重視した職員採用を行った。各課が抱える諸問題に対応するため専門的知識を持つ職員の採用ができた。	次年度に向けた改善点	民間経験者や専門的知識をもつ人材を確保するため、筆記試験における教養試験や専門試験の実施について検討する必要がある。	
取組項目2	民間等経験者、専門的知識・先進技術等を習得した職員雇用体制の運用	達成状況	-	未着手
本年度の実施内容				
取組実績の評価	次年度に向けた改善点			
取組項目3	任期付職員の採用	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	令和2年4月1日付け任期付職員の採用として、市の重点プロジェクトを担う事業に対し、専門的な知識及び経験を有している者を採用した。			
取組実績の評価	的確な人材を確保することで市の重点プロジェクトの推進に繋がった。	次年度に向けた改善点	各課の実情を調査し、更なる任期付職員の採用の必要性を把握する必要がある。	
取組項目4	再任用職員の活用	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	職員が培ってきた多様な専門的知識や経験を積極的に活用できる環境の整備を行い、再任用職員のより効果的な活用を図った。今年度は企画政策に関する重要課題の処理を行うことを目的に設置した企画監、事務の効率化のため事務職のいない保育所に設置した事務長の職に対し、再任用職員を配置した。			
取組実績の評価	再任用職員を効果的に活用することで、後輩職員への知識及び経験の継承及び事務の効率化に繋がった。	次年度に向けた改善点	再任用職員をもっと有効に活用できるポストの調査・研究が必要である。	

つくばみらい市行政改革プラン (2019-2023)

アクションプラン個別項目－実施計画

実施項目 人材の育成		項目番号 1-③	
(アクション項目の概要)		主管課 総務課	
基本姿勢	1. 時代変化を先取りする“人・組織”の質的改革 (挑戦と進化)	推進手段	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7)
現状	・市民の望む行政サービスは多様化・複雑化しており、職員においては技術的専門知識や判断能力が必要とされている。		● ◎ ● ● ● ● ●
課題	・多様化する行政課題への対応、市民ニーズに柔軟に対応できる人材の育成が必要である。		
目指す姿 (改革のゴール目標)	・まちづくりに求められる能力 (ファシリテーション能力等) を習得した職員を増やす。 【研修内容、対象、参加人数】		
取組方針 (ゴールまでのアプローチ方針)	・職員に対して、ファシリテーション研修、ワークショップ型研修など、まちづくりに求められる能力を身につけるための研修を開催する。 ・職員の能力向上のために、外部派遣を実施する。		

(アクション項目の年度別計画)

項目名	内容	取組期間				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取組項目1	まちづくりに必要な研修内容の検討	●	●	●	●	●
取組内容	ファシリテーション能力、プレゼンテーション能力など、これからの職員に必要な研修内容の検討をする。	取組目標				
取組項目2	まちづくりのための研修の実施		●	●	●	●
取組内容	検討結果を踏まえ、まちづくりに必要な能力を身に付けるための研修を実施する。	取組目標	研修の実施			
取組項目3	能力向上のための外部派遣	●	●	●	●	●
取組内容	職員の能力向上のために、職員を外部に派遣する。	取組目標	職員の外部派遣			
取組項目4	「職員の自己啓発等休業」の周知	●	●	●	●	●
取組内容	自主的な能力向上のための休業制度等の周知を行う。	取組目標				
取組項目5	若手職員の地域理解のための研修の検討・実施	●	●	●	●	●
取組内容	入庁3年目までの職員を対象に、地域の特性等を把握するためのワークショップ型の研修を検討し、実施する。	取組目標	若手職員への研修実施			
取組項目6						
取組内容		取組目標				

つくばみらい市行政改革プラン (2019 -2023)

アクションプラン個別項目－実績報告 (2019年度報告)

実施項目 人材の育成	項目番号 1-③
(アクション項目の総括)	主管課 総務課

総括評価	実施状況・効果及び今後の取組など
	まちづくりに必要な能力の取得のため、外部組織への派遣、県自治研修所、常総広域における研修や市特別研修を行った。外部組織への派遣研修については、国、県等への派遣のほか、筑波大学への履修のための派遣を行うことにより異なる環境での研修を通じ、高度な専門性や幅広い見識を身に付けることを目的としている。令和元年度は、国土交通省へ1名、県へ1名、茨城後期高齢者医療広域連合へ1名、地方自治研究機構へ1名、取手地方広域下水道組合へ1名、筑波大学へ1名の派遣を行った。県自治研修所、常総広域における研修や市特別研修については、まちづくりに必要な能力を取得するための様々な内容の研修を行っている。令和元年度は県自治研修所研修22名、常総広域における研修171名、市特別研修に577名の職員が受講した。今年度は、まちづくりに必要な研修としてファシリテーション研修を実施するが、それ以外にも必要な能力は様々であり、まちづくりに必要不可欠であることから、今後の研修内容については、継続して検討していく必要がある。【目標 研修内容 対象 参加人数】

(取組項目別の実績報告)

取組項目1	まちづくりに必要な研修内容の検討	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	市民協働を進めるに当たっては、ファシリテーションのスキルをはじめとしたさまざまな能力が必要となってくる。当市においては、ファシリテーターが不足しているため、ファシリテーター能力の向上を目的とした研修を進めていく。			
取組実績の評価	研修の検討を行いまちづくりに効果的な研修の検討をすることができた。	次年度に向けた改善点	ファシリテーター以外の能力を向上するためにも調査研究を行う。	
取組項目2	まちづくりのための研修の実施	達成状況	-	未着手
本年度の実施内容				
取組実績の評価		次年度に向けた改善点		
取組項目3	能力向上のための外部派遣	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	4市合同若手研修会（常総市、坂東市、守谷市、つくばみらい市）を常総市及び坂東市において2回開催し職員の能力向上を図った。			
取組実績の評価	4市での合同での研修のため、効率的に職員の能力向上を図ることができた。	次年度に向けた改善点	守谷市及びつくばみらい市で開催を予定している。継続し研修を開催していく。	
取組項目4	「職員の自己啓発等休業」の周知	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	グループウェアを活用し周知を行った。			
取組実績の評価	全職員が閲覧できるグループウェアで定期的に周知を行っている。	次年度に向けた改善点	更なる理解促進のためグループウェアなどを活用した啓発を継続する。	
取組項目5	若手職員の地域理解のための研修の検討・実施	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	平成27年度から平成31年度採用職員を対象として、青山参与による、『まちづくり総論』研修を実施した。			
取組実績の評価	入庁5年目までの若手職員(92名)を対象とした研修を実施した。	次年度に向けた改善点	若手職員の更なる地域理解のため、効果的な研修を継続していく。	

つくばみらい市行政改革プラン（2019-2023）

アクションプラン個別項目－実施計画

実施項目	女性職員の活躍基盤の確保 (アクション項目の概要)	項目番号	1-④
		主管課	総務課
基本姿勢	1. 時代変化を先取りする“人・組織”の質的改革 (挑戦と進化)	推進手段	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) ◎
現状	・女性管理職の割合が低い。女性職員の育児休業後の復帰率は100%である。結婚・妊娠・出産に関する制度や届出についてのガイドブックを作成し、庁内情報共有システムに掲載している。		
課題	・政策立案過程において、女性の意見を取り入れていかなければならないが、女性管理職の人数が少ない。育児休業や看護休暇等の制度について、職員全体が把握できるよう周知すると共に、各種制度を利用しやすい環境を整備する必要がある。		
目指す姿 (改革のゴール目標)	・女性職員が活躍できる職場、育児休業や看護休暇等取得しやすい職場環境を目指す。 ・管理職の女性比率30%を目指す。 【女性管理職の割合】		
取組方針 (ゴールまでのアプローチ方針)	・女性職員が安心して働ける環境を整える。また、全職員に対して、結婚から育児に関する福利厚生制度や各種制度を周知・啓発する。		

〈アクション項目の年度別計画〉

項目名	内容	取組期間					
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
取組項目1	特定事業主行動計画の運用	●	●	●	●	●	
取組内容	特定事業主行動計画に基づき、女性職員の活躍基盤を確保する。	取組目標	担当課と運用状況についての会議				
取組項目2	男性職員に対する啓発活動	●	●	●	●	●	
取組内容	男性職員に対して、育児休業等の制度や意義についての周知を行う。	取組目標	啓発活動の実施				
取組項目3	女性へのハラスメントの防止	●	●	●	●	●	
取組内容	女性へのパワハラやセクハラ等について、注意喚起をする。	取組目標					
取組項目4	結婚・妊娠・出産・育児に関する制度の周知	●	●	●	●	●	
取組内容	庁内ネットワーク等で各制度の周知を行う。	取組目標					
取組項目5							
取組内容		取組目標					
取組項目6							
取組内容		取組目標					

つくばみらい市行政改革プラン（2019-2023）

アクションプラン個別項目－実績報告（2019年度報告）

実施項目	女性職員の活躍基盤の確保	項目番号	1-④
		主管課	総務課
(アクション項目の総括)			
総括評価	実施状況・効果及び今後の取組など		
	<p>育児休業取得率や男性の育児参加状況等の各種指標を基に、特定事業主行動計画(後期)を策定した。これにより、次年度以降の目標設定ができた。</p> <p>男性職員の育児参加及び結婚・妊娠・出産・育児に関し、制度の周知及び啓発を実施するとともに、個別面談を通じ、職員の不安解消に繋げた。</p> <p>令和2年4月1日における女性管理職の割合は17.5%、令和2年1月1日の男性職員の育児休業対象者27人に対して取得者2人となっている。今後は、特定事業主行動計画(後期)に掲げた各種目標の進捗状況の把握を行いながら、女性職員が活躍できる職場や安心して働ける環境の整備を行い、また、男性の育児参加の促進などについて制度の周知を徹底するほか、個別での相談等を実施していく。 【女性管理職の割合】</p>		

〈取組項目別の実績報告〉

取組項目1	特定事業主行動計画の運用	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	育児休業取得率、男性の育児参加休暇取得日数などの各種指標を基に、特定事業主行動計画(後期)を作成した。茨城県自治研修所主催の「女性職員キャリアデザイン講座」を女性職員が受講した。			
取組実績の評価	各種指標を基に、特定事業主行動計画(後期)を策定したことで次年度以降の明確な数値目標ができた。	次年度に向けた改善点	育児休業取得率や男性の育児参加状況等を指数で示し、職場全体の取組状況を周知する必要がある。	
取組項目2	男性職員に対する啓発活動	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	出産・育児に関する手続きガイドをグループウェアに掲示し、啓発を行った。また、男性職員からの育児休業等の取得に際し、個人面談を実施した。			
取組実績の評価	男性職員と個別面談の機会を設けたことで、取得に際する不安解消に繋がった。	次年度に向けた改善点	男性職員の育児参加をより推進するため、該当職員には個別面談等における制度の周知を行う必要がある。	
取組項目3	女性へのハラスメントの防止	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	市の特別研修として「ハラスメント研修」を実施した。また、総務課長を窓口とするハラスメント相談窓口を設置し、グループウェアにて周知を行った。			
取組実績の評価	ハラスメント研修を実施したことで、職員におけるハラスメントへの意識改革及びハラスメント防止に効果があった。	次年度に向けた改善点	ハラスメント相談窓口において、専門的知識を有する者の参加を検討する必要がある。	
取組項目4	結婚・妊娠・出産・育児に関する制度の周知	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	出産・育児に関する手続きガイドをグループウェアに掲示し、啓発を行った。また、育児休業等の取得及び職場復帰に際し、個別説明を実施した。			
取組実績の評価	育児休業取得予定者等に対し、個別説明を実施したことで、取得及び職場復帰に際する不安解消に繋がった。	次年度に向けた改善点	育児休業取得予定者及び職場復帰予定者に対しては、必ず個別説明の機会を設ける必要がある。	

つくばみらい市行政改革プラン (2019-2023)

アクションプラン個別項目－実施計画

実施項目	リスクマネジメント	項目番号	1-⑤
(アクション項目の概要)		主管課	総務課
基本姿勢	1. 時代変化を先取りする“人・組織”の質的改革 (挑戦と進化)	推進手段	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7)
現 状	・職員が行う業務においては、細心の注意を払っているが、業務ミス等が発生してしまっている。		
課 題	・問題発生時には全職員が意識するものの、時間経過と共に問題意識が薄れ、同様の問題やうっかりミスが発生している。		
目指す姿 (改革のゴール目標)	・危機管理対応マニュアルの作成を行う。 ・業務ミスに関する情報共有により業務ミス0件を目指す。 【業務ミス件数】		
取組方針 (ゴールまでのアプローチ方針)	・全職員に対し、コンプライアンスを徹底させるための取組を行う。 ・定期的な注意喚起と課内での意識付けを行う。 ・庁内ネットワーク等、目に付きやすい場所への周知において注意喚起を促す。		

項目名	内 容	取組期間				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取組項目1	コンプライアンスの徹底	●	●	●	●	●
取組内容	全職員に対し、朝礼等で注意喚起するなどコンプライアンスを徹底させる。	取組目標				
取組項目2	過去の業務ミスの整理	●				
取組内容	本市で発生した業務ミスを整理する。	取組目標	情報については随時更新していく。			
取組項目3	全庁での情報共有	●	●	●	●	●
取組内容	関係課だけでなく、全職員が全ての業務ミスについて情報共有し、問題意識を持たせる。	取組目標				
取組項目4	外部の業務ミス事案の収集と周知	●	●	●	●	●
取組内容	他自治体や企業等での業務ミスを収集し、周知することで職員に注意を促す。	取組目標				
取組項目5	業務ミスに関する調書の提出	●	●	●	●	●
取組内容	業務ミスが発生した場合やヒヤリハットが起きた場合は調書を提出、情報共有することで注意喚起する。	取組目標				
取組項目6	危機管理対応マニュアルの作成	●	●			
取組内容	過去の事例、現在の社会情勢をもとに危機管理対応マニュアルの作成を行う。	取組目標	危機管理対応マニュアルの作成			

つくばみらい市行政改革プラン (2019 -2023)

アクションプラン個別項目－実績報告(2019年度報告)

実施項目	リスクマネジメント	項目番号	1-⑤
(アクション項目の総括)		主管課	総務課

総括評価	実施状況・効果及び今後の取組など
	<p>ミス防止手引書の策定をはじめ、市として「ミスのない仕事」を達成するため、他市のミス情報の共有・本市のミスに対する再発防止策の検討など、各種取り組み・情報共有を行った。</p> <p>現実的に「ミスのない仕事」は難しいが、ミスを1つでも減らすために、今後も随時情報共有等を行い続ける。</p> <p>ミス防止は、全職員が継続的に意識を持つことが大切である。</p> <p>しかし、ミス防止のための取組を過度に行うことは、職員への負担になり、これがミスを招くことにつながる。目的なく漫然と取組を続けることは避けるべきである。</p> <p>必要なことを必要な時期に行えるよう、指示を出すほうも考えて、終わりのない取り組みにあたっていく。</p> <p>【目標 業務ミス件数】 プレスリリースを行った案件5件</p>

(取組項目別の実績報告)

取組項目1	コンプライアンスの徹底	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	管理職の責任強化をミス防止手引書に盛り込んだ。また、取組項目2以降の情報をグループウェアで共有した。			
取組実績の評価	年度当初だけでなく、随時情報共有することで、職員へ何度も意識付けを行った。	次年度に向けた改善点	管理職の意識をさらに高めるために、管理職へのポイントの注意喚起の実施。	
取組項目2	過去の業務ミスの整理	達成状況	◎	達成
本年度の実施内容	年度当初に、グループウェアで更新依頼を行い、とりまとめた結果を共有した。			
取組実績の評価	毎年度ミス事例を追加更新することで、同様のミスを繰り返さないように、注意喚起を促した。	次年度に向けた改善点		
取組項目3	全庁での情報共有	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	ミスに係る情報を、随時グループウェアで共有した。また、常に確認できるよう、ポータルに保存場所を設けた。			
取組実績の評価	情報を共有するだけでなく、保存場所を設けることで、過去の情報も確認できるようになった。	次年度に向けた改善点	全職員が興味を引くような(危機意識を持つような)、見せ方の工夫。	
取組項目4	外部の業務ミス事案の収集と周知	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	新聞等の記事を、随時グループウェアで共有した。また、常に確認できるよう、ポータルに保存場所を設けた。			
取組実績の評価	新聞記事に市での担当課を記載することで、担当課の注意を惹き、同様のミス防止への注意喚起となった。	次年度に向けた改善点	全職員が興味を引くような(危機意識を持つような)、見せ方の工夫。	
取組項目5	業務ミスに関する調書の提出	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	プレスリリースを行うような案件に対しては、再発防止策を当該課と総務課でとりまとめ、グループウェアで庁内共有を行った。			
取組実績の評価	当該課だけでなく、部外者である総務課も一緒になって再発防止策をとりまとめることで、当該課の盲点になっている部分も防止策に盛り込めた。	次年度に向けた改善点	全職員が興味を引くような(危機意識を持つような)、見せ方の工夫。	
取組項目6	危機管理対応マニュアルの作成	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	ミス防止手引書の策定、議案書チェック票の改訂、プレス対応マニュアルの策定など、各種マニュアルを整備した。なお、ミス防止手引書については、数回に分けてグループウェアで内容を解説した。			
取組実績の評価	現状にあったマニュアルを整備したことで、これまで以上の注意喚起となった。議案書では、指摘を受けるようなミスは0だった。	次年度に向けた改善点	策定時と状況が大きく変わってきた際には、適宜改訂を行う。	

つくばみらい市行政改革プラン (2019-2023)

アクションプラン個別項目－実施計画

実施項目	庁内の情報共有	項目番号	1-⑥						
(アクション項目の概要)		主管課	企画政策課						
基本姿勢	1. 時代変化を先取りする“人・組織”の質的改革 (挑戦と進化)	推進手段	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
現状	*各課が行っている事務事業については、全職員が把握できるようなシステムになっていない。また各課で策定する各種計画とそれに関連する委員会、審議会等の内容については、必要に応じて担当課が関係部署に情報提供している状況である。								
課題	*事務事業の効率化、質の向上を図るうえで、各課で実施されている事業の把握、各種計画策定時の委員会、審議会等で出た意見を把握することが重要であるが、現状の情報共有体制は不十分である。								
目指す姿 (改革のゴール目標)	*全事務事業、各種会議の会議録、委員会の議事録等の情報共有体制づくりを目指す。【情報共有システムの整備・運用】								
取組方針 (ゴールまでのアプローチ方針)	*全事務事業、会議録、議事録等、庁内で共有すべき情報の精査を行う。それと同時に全職員が情報を共有できるようなシステムを整備、運用をする。 *システムの周知と有効な運用方法についての検討を随時行っていく。								

〈アクション項目の年度別計画〉

項目名	内容	取組期間				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取組項目1	情報共有システムの整備	●				
取組内容	全職員が情報を共有できるシステムを整備する。	取組目標	システム整備			
取組項目2	共有する情報の精査と整理	●	●			
取組内容	共有することで事務事業の効率化、質の向上につながる情報の精査と使いやすい形に整理する。	取組目標				
取組項目3	情報共有システムの運用		●	●	●	●
取組内容	情報共有システムを全職員に対し公開し運用する。	取組目標				
取組項目4	情報共有の推進		●	●	●	●
取組内容	システムの有効利用について職員に対し周知するとともに、共有すべき情報を増やすなど強化を図る。	取組目標				
取組項目5						
取組内容		取組目標				
取組項目6						
取組内容		取組目標				

つくばみらい市行政改革プラン (2019 -2023)

アクションプラン個別項目－実績報告(2019年度報告)

実施項目	庁内の情報共有	項目番号	1-⑥
(アクション項目の総括)		主管課	企画政策課

総括評価	実施状況・効果及び今後の取組など
	<p>これまででは、各課で策定した計画及び事務事業等について、全職員が把握できるシステムが構築されていなかった。こうした状況を改善し、全ての計画及び事務事業を全職員がアクセスできる共有データとして管理することで、庁内照会の件数削減やデータ引継ぎの円滑化、他課との連携強化や重複の削除などを促し、業務効率の向上を目指す取り組みを実施してきた。</p> <p>今後は、各課で保有するデータについて、共有の可否、他課からの閲覧需要の有無及び共有による運用効率化など、様々な観点からの精査を行い、庁内共有データの簡便かつ効率的な運用体制を築いていく必要がある。また、常にデータ共有による業務効率化を意識づけることで、庁内の業務を俯瞰し、個別事業のブラッシュアップも期待できるため、こうした取り組みも進めていくべきである。</p>

〈取組項目別の実績報告〉

取組項目1	情報共有システムの整備	達成状況	◎	達成
本年度の実施内容	庁内ネットワークを活用し、各課が策定した計画、事務事業の実施計画・評価及び施策評価のデータ等を常に職員が閲覧・更新できるようにした。			
取組実績の評価	他課の計画や事業を手軽に調べることが出来るようシステムを構築することで、業務効率化に寄与した。	次年度に向けた改善点		
取組項目2	共有する情報の精査と整理	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	事務事業実施計画等から各課で実施している事業を確認し、計画策定に際して行ったアンケート調査及びパブリックコメントの結果など、情報の随時更新を行ってきた。			
取組実績の評価	共有が必要なデータ、共有に不向きなデータなどを事業化との調整により確認することが出来た。	次年度に向けた改善点	会議資料や委員会の議事録などは、データ共有による業務効率化と個人情報保護等の観点から更なる精査が必要である。	
取組項目3	情報共有システムの運用	達成状況	-	未着手
本年度の実施内容				
取組実績の評価		次年度に向けた改善点		
取組項目4	情報共有の推進	達成状況	-	未着手
本年度の実施内容				
取組実績の評価		次年度に向けた改善点		

つくばみらい市行政改革プラン (2019-2023)

アクションプラン個別項目－実施計画

実施項目 小さな見直し(カイゼン活動)の普及		項目番号 1-⑦	
(アクション項目の概要)		主管課 総務課	
基本姿勢	1. 時代変化を先取りする“人・組織”の質的改革(挑戦と進化)	推進手段	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7)
現 状	・職員の提案による業務改善事例が少ない。		● ○ □ △ ×
課 題	・職員が意見を提案できる機会を増やすため、新たな制度の確立が必要である。		
目指す姿(改革のゴール目標)	・「カイゼン活動」の導入と運用によりボトムアップ方式の改善の仕組みを目指す。 【改善活動の導入、カイゼン件数】		
取組方針(ゴールまでのアプローチ方針)	・職員から改善案を吸い上げるボトムアップの仕組みを作る。 ・ボトムアップとトップダウンの両面からの「カイゼン活動」を導入し、運用をする。		

項目名	内 容	取組期間				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取組項目1	ボトムアップの仕組みづくり	●				
取組内容	全職員から意見を吸い上げ、整理することができる仕組みづくりをする。	取組目標	ボトムアップのためのシステム整備とワーキングチームづくり			
取組項目2	カイゼン活動の導入と検証		●			
取組内容	実際にカイゼン活動を導入する。そしてどのように運用していくことが効果的か検証する。	取組目標	職員からの提案方法、内容についての検討と運用方法の検証			
取組項目3	カイゼン活動の本格運用			●	●	●
取組内容	カイゼン活動を運用し、業務の改善を行う。	取組目標	カイゼン案を業務に取り入れる			
取組項目4	カイゼン活動の推進		●	●	●	●
取組内容	全職員がカイゼンの意識を持つように、周知活動をするなど、積極的に推進していく。	取組目標	周知活動の実施			
取組項目5						
取組内容		取組目標				
取組項目6						
取組内容		取組目標				

つくばみらい市行政改革プラン (2019 -2023)

アクションプラン個別項目－実績報告(2019年度報告)

実施項目 小さな見直し(カイゼン活動)の普及	項目番号 1-⑦
(アクション項目の総括)	主管課 総務課

総括評価	実施状況・効果及び今後の取組など
	職員調査システムを活用し、職員から広く意見を収集できるシステムの構築を行った。システムを活用した職員からの意見の吸い上げを行うことにより、職員は、職場の改善点について気づいたことを、気づいたときに自由に提案することができることとなる。なお、ワーキングチームについては、公募によるメンバー募集を行い、そこに人事、情報政策、行政改革部門などの職員を加えたチームづくりを行うことを決定した。 【目標 改善活動の導入 カイゼン件数】

取組項目別の実績報告

取組項目	実施内容	達成状況	達成
取組項目1	ボトムアップの仕組みづくり	◎	達成
本年度の実施内容	職員調査システムを活用し、職場の改善点について、職員がいつでも提案できる環境の整備を図った。ワーキングチームのメンバー構成が決定したことから、今後は、ワーキングチームのメンバーの公募等を行っていく。また、業務改善のための研修を実施し、業務改善の必要性を周知した。		
取組実績の評価	職員アンケートをシステムで行い、全職員の意見を集約する仕組みづくりを行った。	次年度に向けた改善点	
取組項目2	カイゼン活動の導入と検証	-	未着手
本年度の実施内容			
取組実績の評価		次年度に向けた改善点	
取組項目3	カイゼン活動の本格運用	-	未着手
本年度の実施内容			
取組実績の評価		次年度に向けた改善点	
取組項目4	カイゼン活動の推進	-	未着手
本年度の実施内容			
取組実績の評価		次年度に向けた改善点	

つくばみらい市行政改革プラン（2019-2023）

アクションプラン個別項目－実施計画

実施項目		ワークライフバランスの徹底		項目番号	1-⑧				
(アクション項目の概要)		主管課	総務課						
基本姿勢	1. 時代変化を先取りする“人・組織”の質的改革（挑戦と進化）	推進手段	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
現状	・市民ニーズの多様化によって職員一人に対する業務量が増加しており、時間外業務もかなり増加している。そのため、余暇の確保、休暇が取得できない状況になっている。また、精神的健康を害する事例が発生している。								
課題	・職員の健康状態を良好に保つことで、市民サービスや業務実施の質が上がるような職場環境を作らなければならない。								
目指す姿（改革のゴール目標）	・ワークライフバランスが徹底した職場環境を目指す。 【ワーク・ライフ・バランスに関する取組】								
取組方針（ゴールまでのアプローチ方針）	・現在実施しているノー残業DAYの徹底、時差出勤制度を推進していきながら、さらなる取組を検討し実施する。また、休暇等の取りやすい職場環境づくりを行い、職員の良好な健康状態を保てるようにする。								

項目名	内容	取組期間	取組期間				
			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取組項目1	ノー残業DAYの徹底		●	●	●	●	●
取組内容	ノー残業DAYの取組を徹底し、職員のワーク・ライフ・バランスに対する意識付けを行う。	取組目標	全職員のノー残業DAYの実施				
取組項目2	時差出勤制度の推進		●	●	●	●	●
取組内容	勤務状況に合わせた時差出勤制度を推進する。	取組目標	より効果的に制度を活用できるよう見直しを実施する				
取組項目3	働き方改革についての検討		●	●	●	●	●
取組内容	現在実施している取組の強化、テレワーク等の新たな取組の検討を行う。	取組目標					
取組項目4	働き方改革の実施			●	●	●	●
取組内容	検討結果をもとに、働き方改革を実施する。	取組目標					
取組項目5							
取組内容		取組目標					
取組項目6							
取組内容		取組目標					

つくばみらい市行政改革プラン（2019-2023）

アクションプラン個別項目－実績報告（2019年度報告）

実施項目	ワークライフバランスの徹底		項目番号	1-⑧	
(アクション項目の総括)	主管課		総務課		
総括評価	<p>実施状況・効果及び今後の取組など</p> <p>ノー残業デイ及び時差出勤制度の周知、利用促進を実施した。また、働き方改革についても、各自治体の取組状況の把握を行った。今後については、これらをさらに推進、実施することで、職員の健康状態を良好に保ち、ワークライフバランスが徹底した職場環境を目指していく。 【目標 ワーク・ライフ・バランスに関する取組】</p>				

（取組項目別の実績報告）

取組項目1	ノー残業DAYの徹底	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	週2回（水・金）、グループウェアにてノー残業デイの周知を実施した。			
取組実績の評価	週2回周知していることで、ノー残業デイの意識付には効果はある。	次年度に向けた改善点	全職員がノー残業デイを実施するため、所属課での業務の見直しや効率化を図っていく必要がある。	
取組項目2	時差出勤制度の推進	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	時差出勤制度の利用促進を図ったほか、取得時の問題点等の聞き取りを実施した。			
取組実績の評価	取得時の問題点等の聞き取りを実施したことで、制度の改善点を把握することができた。	次年度に向けた改善点	取得要件の見直しを行い、より柔軟なものにする必要がある。	
取組項目3	働き方改革についての検討	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	各自治体の働き方改革の取組状況等について情報収集を実施した。また、県内自治体の先進的な取組を参考にするため、自治体へ出向き、聞き取りを実施した。			
取組実績の評価	各自治体の取り組みの情報収集及び先進自治体への訪問により、当市の取り組むべき内容の把握ができた。	次年度に向けた改善点	当市の取り組むべき内容をより具現化する必要がある。	
取組項目4	働き方改革の実施	達成状況	-	未着手
本年度の実施内容				
取組実績の評価		次年度に向けた改善点		

つくばみらい市行政改革プラン (2019-2023)

アクションプラン個別項目一実施計画

実施項目 収納率の維持向上(税一市税)		項目番号 2-①	
(アクション項目の概要)		主管課 収納課	
基本姿勢	2. 好循環の流れを築く財政運営の質的改革	推進手段	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7)
現状	・市税(住民税、固定資産税、軽自動車税)の収納率においては、平成29年度で県内2位となっている。		
課題	・安定的な財源の確保、収納率の維持向上のためには、現年度課税分と滞納繰越分の早期着手、徴収職員の育成、徴収事務の効率化が必要になっている。		
目指す姿(改革のゴール目標)	・収納率の維持向上、納付方法の利便性向上、債権管理の一元化による安定した収納率の確保を目指す。 【収納率98.3%以上、徴収の効率化に関する取組】		
取組方針(ゴールまでのアプローチ方針)	・納期限内の自主納付を推進するための手法の調査・研究をする。 ・より利便性が向上する新たな納付方法について調査・研究する。 ・税外債権と連携し、徴収強化するための取組みについて調査・研究する。 ・税外債権を含めた徴収強化に向けた職員のスキルアップのための研修を実施する。		

〈アクション項目の年度別計画〉

項目名	内容	取組期間				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取組項目1	滞納者への早期滞納処分の実施	●	●	●	●	●
取組内容	高額滞納者にさせないため、早期に調査を実施し、滞納処分を行う。	取組目標	滞納率の低下			
取組項目2	期限内納付推進の調査・研究	●	●	●	●	●
取組内容	納期限内納付を推進するための手段を調査・研究する。	取組目標	納付率の向上			
取組項目3	納付方法の拡充による利便性の向上	●	●	●	●	●
取組内容	今の納付方法の他、新たに効果的な納付方法を調査・研究する。	取組目標	新たな納付方法の導入			
取組項目4	税と税外債権の連携した徴収取組みを調査・研究	●	●			
取組内容	税と税外債権を効率的かつ適正に管理が出来るかを調査・研究する。	取組目標	債権管理の一元化			
取組項目5	税外債権を含む職員のスキルアップ研修の実施	●	●	●	●	●
取組内容	各債権担当者の徴収スキルアップのための研修を実施する。	取組目標	徴収関係職員に対する研修の実施			
取組項目6						
取組内容		取組目標				

つくばみらい市行政改革プラン (2019 -2023)

アクションプラン個別項目一実績報告(2019年度報告)

実施項目 収納率の維持向上(税一市税)	項目番号 2-①
(アクション項目の総括)	主管課 収納課

総括評価	実施状況・効果及び今後の取組など
	<p>収納率の向上という実施項目の中で、各取組項目ごとに計画を立てて工夫しながら実施することができる。納付の利便性向上については今後も常に情報収集をして、当市への導入を検討していく必要がある。</p> <p>今後は、早期滞納処分を続けていくことは当然のこと、限られた時間や人員で効果的な方法を検討していかなければならない。また、税外債権に関連する項目については、研修や意見交換会の開催などによりスキルアップを目指しつつ、歳入の確保と公平性・法的リスクの軽減などの観点から、収納課だけではなく全庁一丸となり取り組む必要がある。</p> <p>【目標収納率 全体98.3%以上】 令和元年度収納率98.6%(現年度分99.5% 過年度分36.2%)【令和2年5月末日時点】</p>

〈取組項目別の実績報告〉

取組項目1	滞納者への早期滞納処分の実施	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	現年催告については、年度当初に年間計画を作成して計画的に督促状や催告書の発送を行うことができた。また、財産調査や滞納処分についても、効率よく最大限の効果が出るように実施できた。			
取組実績の評価	今までの経験をもとに、効果が出る方法を常に考え、改善しながら実施することができた。	次年度に向けた改善点	さらに効果が出る方法を研究し、現状以上を目指していく必要がある。	
取組項目2	期限内納付推進の調査・研究	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	他市町村の状況調査や当市への可能性を検討し、ネット銀行での口座振替について導入可能な銀行と協議を実施した。			
取組実績の評価	ネット銀行での口座振替は他市町村での導入も少ない中、いくつかの銀行と導入に向けての協議ができた。	次年度に向けた改善点	導入経費や導入時期を詳細に協議する必要がある。	
取組項目3	納付方法の拡充による利便性の向上	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	新たな納付方法について調査し、令和2年度からスマホアプリでの納付を導入した。			
取組実績の評価	初期費用をかけずに導入することができ、利便性を考えて、市税のほか介護保険料・後期高齢者医療保険料・上下水道使用料も同時に導入することができた。	次年度に向けた改善点	今後も新たな納付方法について常に調査し、利便性の向上のために導入を進めていく。	
取組項目4	税と税外債権の連携した徴収取組みを調査・研究	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	先進地の状況を確認するために、常陸太田市と船橋市に視察を行った。また、今後調査研究していく中での年次計画を立てた。			
取組実績の評価	先進地視察をもとに、各市での取り組み方法の違いなどを調査・研究することができ、今後の計画を立てることができた。	次年度に向けた改善点	年次計画をもとに、今後徴収一元化可能な債権を選定していく必要がある。	
取組項目5	税外債権を含む職員のスキルアップ研修の実施	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	債権管理研修を全管理職及び希望者を対象に実施した。また、債権の管理状況を把握するために、アンケート調査や意見交換会を開催した。			
取組実績の評価	研修会で知識を高めるとともに、アンケートや意見交換会を通じて、各債権での悩みなどを聞き取ることができた。	次年度に向けた改善点	今後も研修の開催や助言などをして、ともにスキルアップしていく必要がある。	

つくばみらい市行政改革プラン (2019 -2023)

アクションプラン個別項目－実績報告(2019年度報告)

つくばみらい市行政改革プラン (2019-2023)

アクションプラン個別項目－実施計画

実施項目	収納率の維持向上(税-国民健康保険税)	項目番号	2-②
(アクション項目の概要)		主管課	国保年金課
基本姿勢	2. 好循環の流れを築く財政運営の質的改革(好循環)	推進手段	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7)
現状	国民健康保険税現年度分の収納率は、平成29年度で県内3位となっている。 高齢化の進行や近年の医療技術の高度化に伴い、医療費が増加傾向にある。		
課題	国民健康保険事業の安定的な運営を目指すために、財源となる国民健康保険税の収納率の維持向上が必要となっている。		
目指す姿(改革のゴール目標)	収納率の維持向上と徴収業務の効率化による安定した収納額の確保を目指す。 【収納率95%以上、徴収の効率化に関する取組】		
取組方針(ゴールまでのアプローチ方針)	現在行っている納期限内の自主納付の推進方法を整理する。 より良い納期限内の自主納付の推進方法と新たな収納方法を調査・研究し随時取り入れる。 収納業務、債権管理の一元化について検討する。		

項目名	内容	取組期間			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取組項目1	自主納付の推進方法の整理	●			
取組内容	国民健康保険税の現金納付や口座振替の推進方法の現状と改善点を整理する。	取組目標			
取組項目2	自主納付の推進方法と収納方法の調査研究	●	●	●	●
取組内容	より良い自主納付の推進方法と新たな収納方法を他自治体の事例を参考に研究する。	取組目標			
取組項目3	債権管理についての検討	●	●		
取組内容	徴収業務の効率化のために、税や保険料等の債権管理の一元化について調査・検討を行う。	取組目標	債権管理の一元化		
取組項目4	新たな債権管理体制の構築		●	●	●
取組内容	効果的に業務が遂行できるような新たな債権管理体制の構築を図る。	取組目標			
取組項目5					
取組内容		取組目標			
取組項目6					
取組内容		取組目標			

実施項目	収納率の維持向上(税-国民健康保険税)	項目番号	2-②
(アクション項目の総括)		主管課	国保年金課

総括評価	実施状況・効果及び今後の取組など
	収納率向上に向け、国民健康保険加入手続き時などの説明資料等を工夫し、よりきめ細かな対応により、被保険者の納税に対する意識が深まるよう努めた。新たに導入したスマホ決済についても丁寧に説明していき、収納率向上を図るため、引き続き自主納付の推進方法を研究する必要がある。債権管理については、収納課、近隣市町村の状況を参考に適正な債権管理に向けて改革を進めていく方針である。 【目標 収納率95%以上】 令和元年度収納率 85.71% (現年分94.84% 過年分26.24%)

(取組項目別の実績報告)

取組項目1	自主納付の推進方法の整理	達成状況	◎	達成
本年度の実施内容	平成30年度までの窓口での国民健康保険税や口座振替等の説明及び納付書のチラシなどの現状を把握した。			
取組実績の評価	現状での口座振替の説明等の改善点を整理した。	次年度に向けた改善点		
取組項目2	自主納付の推進方法と収納方法の調査研究	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	窓口において、口座振替の案内用チラシも手渡しに加え、口座振替の勧奨を行った。外国人の国民健康保険税に対する理解を深めてもらうよう、国民健康保険税の説明用チラシの英語版を作成した。新たな収納方法として、令和2年度からスマホアプリでの納付を導入した。			
取組実績の評価	英語版チラシでの説明、配布により、外国人の国民健康保険税の理解が深められた。	次年度に向けた改善点	今後についても、引き続き自主納付の推進方法について研究していく必要がある。	
取組項目3	債権管理についての検討	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	当市収納課を主体に、関係部署の担当者を集めて勉強会及び意見交換会を行った。			
取組実績の評価	収納課との勉強会の結果、これまでの債権管理体制に問題点や課題が見つかった。課題は次年度へ引き継ぎ債権管理適正化に向け取り組んでいく。	次年度に向けた改善点	分納管理の方法や滞納処分等を収納課や近隣市町村の取り組みを参考に、債権管理の適正化に取り組む予定である。	
取組項目4	新たな債権管理体制の構築	達成状況	-	未着手
本年度の実施内容				
取組実績の評価		次年度に向けた改善点		

つくばみらい市行政改革プラン（2019-2023）

アクションプラン個別項目－実施計画

実施項目	収納率の維持向上(税-介護保険料)	項目番号	2-③
(アクション項目の概要)		主管課	介護福祉課
基本姿勢	2. 好循環の流れを築く財政運営の質的改善(好循環)	推進手段	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7)
現状	臨戸訪問、滞納者への早期催告などを続けてきた結果として、収納率は年々は向上している。		
課題	介護保険事業の安定的な運営には、介護保険制度についての周知をパンフレットなどで行っているが、制度内容等について十分な理解を得られていない。徴収に関しては庁内で連携し、徴収業務の効率化を図る必要がある。		
目指す姿(改革のゴール目標)	収納率の維持向上と徴収業務の効率化による安定した収納額の確保を目指す。 【収納率98.5%以上、徴収の効率化に関する取組】		
取組方針(ゴールまでのアプローチ方針)	介護保険制度の理解を得るための周知活動を行う。滞納者に対しては、臨戸訪問、電話等を行い現状の把握し、高額になる前にこちらからアクションを行う。 関係各課と連携し、収納の一元化などより良い徴収方法の模索と調査・検討を行う。		

アクション項目の年度別計画

項目名	内容	取組期間				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取組項目1	介護保険制度の周知	●	●	●	●	●
取組内容	介護保険制度について周知活動を行い、納付意識を高める。	取組目標	周知活動			
取組項目2	滞納者の現状把握	●	●	●	●	●
取組内容	滞納者に対して臨戸訪問を行い、詳細な現状把握をする。また関係課と情報共有を行う。	取組目標				
取組項目3	債権管理についての検討	●	●			
取組内容	徴収業務の効率化のために、税や保険料等の債権管理の一元化について調査・検討を行う。	取組目標	債権管理の一元化			
取組項目4	新たな債権管理体制の構築			●	●	●
取組内容	効果的に業務が遂行できるよう新たな債権管理体制の構築を図る。	取組目標				
取組項目5						
取組内容		取組目標				
取組項目6						
取組内容		取組目標				

つくばみらい市行政改革プラン（2019-2023）

アクションプラン個別項目－実績報告(2019年度報告)

実施項目	収納率の維持向上(税-介護保険料)	項目番号	2-③
(アクション項目の総括)		主管課	介護福祉課

総括評価	実施状況・効果及び今後の取組など
	本年度より、普通徴収の納期が変更となったことにより、収納率が下がることが懸念されたが、パンフレット等による周知や窓口での周知の結果、収納率は95.87%とおおむね昨年と同水準である。(前年度収納率95.6%) 滞納者管理については、例年通り、年2回の文書での催告と、電話催告を行った。また、当市収納課との勉強会にて、今までの債権管理の方法に課題点が見つかった。これに対し、今後、他市町村の状況や、収納課からの助言を受けながら適正な債権管理に向けての改革を進めていく方針である。また、改革のひとつとして、例年の文書催告に加え、財産調査や差し押さえ等も検討中である。 【目標 収納率98.5% 徴収の効率化に関する取組】

取組項目別の実績報告

取組項目	実施内容	達成状況	備考
取組項目1	介護保険制度の周知	○	順調
本年度の実施内容	本年度から低所得者の介護保険料が変更となったため、保険証発送時にパンフレットを送付する等周知に努めた。また、介護保険料の普通徴収の納期が変更となったため、これについても周知を行い、納め忘れが無いよう努めた。		
取組実績の評価	転入時や例月の保険証を発送する際、添書等により周知した。また、現年度普通徴収納付率も88.28%と、昨年度の収納率とほぼ変わらない結果となった。	次年度に向けた改善点	次年度より低所得者の介護保険料額が変更となるため、引き続き周知を行う。
取組項目2	滞納者の現状把握	○	順調
本年度の実施内容	例年通り、2回の文書催告と電話催告を行った。連絡のつかない滞納者については、訪問も行った(訪問31件)また、収納課との勉強会での指摘により、文書での債務承認や分納誓約を積極的に行った。収納課にて実施した差押について、参加差押をする滞納処分を行った。		
取組実績の評価	分納誓約後の管理が十分でなく納付につながらなかったケースがある。また、分納金額が、滞納者の申告額となっていたため、分納継続をするも滞納額が増えようケースがあった。	次年度に向けた改善点	財産調査等を行い、得た情報に基づく積極的な分納誓約を行うよう努める。また、差押などの滞納処分も実施検討中である。
取組項目3	債権管理についての検討	○	順調
本年度の実施内容	当市収納課との勉強会や、近隣市町村の債権管理方法の状況の調査を実施した。		
取組実績の評価	収納課との勉強会の結果、前年までの債権管理体制を一部変更した。また、初勤が、昨年12月ごろと遅かったため、課題は引き続き令和2年度へ引継ぎ、債権管理適正化に向け、他市の状況等考慮しながら、慎重に進めていく。	次年度に向けた改善点	分納管理の方法や滞納処分等を当市収納課や他市の状況を参考に、債権管理の適正化に向けて取り組む予定である。
取組項目4	新たな債権管理体制の構築	-	未着手
本年度の実施内容			
取組実績の評価		次年度に向けた改善点	

つくばみらい市行政改革プラン (2019 -2023)

アクションプラン個別項目－実績報告(2019年度報告)

つくばみらい市行政改革プラン (2019-2023)

アクションプラン個別項目－実施計画

実施項目	収納率の維持向上(使用料－市営住宅)	項目番号	2-④
(アクション項目の概要)		主管課	開発指導課
基本姿勢	2. 好循環の流れを築く財政運営の質的改善(好循環)	推進手段	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7)
現状	・入居者については、住宅困窮度合いの高い方及び収入が少ない方を対象としている。 ・滞納者の戸別訪問・電話催告において不在で連絡がとれない状況が多く、納付指導を行っても納付履行が継続されない。		
課題	・滞納者との対応方法や収納手段について検討し、収納率を向上させなければならない。		
目指す姿(改革のゴール目標)	・滞納者に対する公平・公正な対応、収納率の向上による安定した収納額の確保を目指す。 【収納率75%以上、滞納者に対する取組】		
取組方針(ゴールまでのアプローチ方針)	・滞納者の現状を正確に把握し、納付までの道筋をつける。また、滞納者に対しては適切な対応を取り、公平・公正を保つ。 ・関係各課と連携、債権管理の一元化についての検討を行い、収納率を向上させる。		

〈アクション項目の年度別計画〉

項目名	内容	取組期間				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取組項目1	滞納者の現状把握	●	●	●	●	●
取組内容	電話・面談を行い、滞納者の現状を正確に把握し対応策を検討する。	取組目標	滞納者の対応マニュアルの作成			
取組項目2	関係各課との連携	●	●	●	●	●
取組内容	収納課等の関係各課と連携し、滞納者への対応等について協力しながら収納率の向上を図る。	取組目標	情報の共有			
取組項目3	債権管理についての検討	●	●			
取組内容	徴収業務の効率化のために、税や保険料等の債権管理の一元化について調査・検討を行う。	取組目標	債権管理の一元化			
取組項目4	新たな債権管理体制の構築			●	●	●
取組内容	効果的に業務が遂行できるよう新たな債権管理体制の構築を図る。	取組目標				
取組項目5						
取組内容		取組目標				
取組項目6						
取組内容		取組目標				

実施項目	収納率の維持向上(使用料－市営住宅)	項目番号	2-④
(アクション項目の総括)		主管課	開発指導課

総括評価	実施状況・効果及び今後の取組など
	滞納者に対して、毎月督促状の発送や年2回の催告書の発送、そのほか訪問や電話催告などの滞納整理を行った。納付誓約をしている滞納者が、納めない月があった時にはすぐに電話で催促するなど、早い段階から効果的に滞納整理を行っている。滞納額が大きくならないよう滞納者が増えないよう進めていく。今後も未納者の生活状況等を把握しながら納付誓約等適正に管理し滞納額の縮小に努める。 また、収納課の勉強会での意見交換や債権管理方法、他市町村の状況などを参考に、収納課からの助言も受けながら、効果的な債権管理を進めていく。 【目標 収納率75%以上 滞納者に対する取組】 令和元年度収納率 68.99% (現年度収納率92.62% 過年度収納率19.71%)

〈取組項目別の実績報告〉

取組項目1	滞納者の現状把握	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	毎月の督促状発送や年2回催告書発送、電話催告や訪問を行い、電話番号が分からない滞納者には、通知や訪問を行い現状を確認し、現状をよく把握しながら滞納整理を実施した。			
取組実績の評価	滞納者に督促や電話催告・訪問を実施し、滞納者の現状把握を実施することができた。	次年度に向けた改善点	今後も早い段階で滞納者に連絡をとり、長期滞納を抑制していく。	
取組項目2	関係各課との連携	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	収納課や介護福祉課、国保年金課などと市営住宅使用料や介護保険料、国民健康保険税などの現状や問題点を話し合い、滞納整理をしていく上でどのようにすればもっと効果的かつ効果的な方法があるのか検討した。			
取組実績の評価	いままでは課内でのみ滞納整理していたが、関係各課の現状や問題点を共有することができ、状況を把握することができた。	次年度に向けた改善点	関係各課で、どのような取り組みをしていくかの情報共有をし、滞納の削減につなげていく。	
取組項目3	債権管理についての検討	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	収納課をはじめ関係部署等全庁的に勉強会を行い、徴収業務を効果的・効率的に実施できるように情報共有・情報交換を行った。			
取組実績の評価	関係各課との意見交換や情報共有など適正な債権管理に向け各課との連携を行った。	次年度に向けた改善点	債権管理の一元化には公債権や私債権での取り扱いの違いなど、一括にはいかないところがあるが、徴収業務を効果的かつ効果的にすすめるには、収納課や他市の状況も参考に取組む必要がある。	
取組項目4	新たな債権管理体制の構築	達成状況	-	未着手
本年度の実施内容				
取組実績の評価		次年度に向けた改善点		

つくばみらい市行政改革プラン (2019-2023)

アクションプラン個別項目一実施計画

実施項目	特別会計・公営企業会計の見直し (アクション項目の概要)	項目番号	2-⑤
		主管課	財政課
基本姿勢	2. 好循環の流れを築く財政運営の質的改革(好循環)	推進手段	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7)
現状	・本市には一般会計のほか6の特別会計(国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、市営分譲住宅特別会計)と1の公営企業会計(水道事業会計)があり、黒字である市営分譲住宅特別会計及び水道事業会計を除く5の特別会計に対し、一般会計から約15億9千万円(平成30年度当初予算ベース)を繰出している。		
課題	・特別会計及び公営企業会計(以下「特別会計等」)は特定の事業における受益と負担の関係や収支をより明確にすることができる反面、会計が分立することにより予算全体の仕組みを複雑にし、財政の一貫性が阻害され、予算全体としての効率性が損なわれるおそれがある。 ・予算の議論が一般会計を中心に行われ、特別会計等について議論されることが少なく、事業のチェックが十分に働かないおそれがある。 ・特別会計の赤字を補填する形で一般会計から繰出しが行われ、事業収支における受益と負担の関係が不明確になっている面があり、事業収入の確保や歳出削減努力がおろそかになっているおそれがある。		
目指す姿(改革のゴール目標)	・一般会計から特別会計への基準外繰出金の減額、企業会計への繰出金の減額による経営感覚を高めた独立した経理管理の構築を目指す。 【一般会計から特別会計への基準外繰出金額、企業会計への繰出金額】		
取組方針(ゴールまでのアプローチ方針)	・財政の一貫性を確保し、特別会計等に関する分かりやすい開示を進め、説明責任の強化を図る。 ・特別会計等については、一般会計同様の視点に立ち、その設置目的を十分理解した上で、事務事業等の見直しを進める。 ・特別会計等については、企業感覚を持って経営状況及び将来の見通しを立て、依存している一般会計からの繰出金の減額を図る。		

〈アクション項目の年度別計画〉

項目名	内容	取組期間				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取組項目1	特別会計等に関する説明責任の強化	●				
取組内容	特別会計等に関するより分かりやすい説明や資料の作成について検討し、翌年度以降実行に移す。	取組目標				
取組項目2	事務事業の点検及び見直し	●	●	●	●	●
取組内容	事務事業を点検し、事業意義が低下したもや事業の目的が達成したものについては廃止、縮減を行う。	取組目標				
取組項目3	一般会計からの繰出金の減額	●	●	●	●	●
取組内容	一般会計からの繰出金に依存している会計について繰出基準の策定や事業の一般会計化を検討する。	取組目標				
取組項目4						
取組内容		取組目標				
取組項目5						
取組内容		取組目標				
取組項目6						
取組内容		取組目標				

つくばみらい市行政改革プラン (2019 -2023)

アクションプラン個別項目一実績報告(2019年度報告)

実施項目	特別会計・公営企業会計の見直し	項目番号	2-⑤
		主管課	財政課

(アクション項目の総括)

総括評価	実施状況・効果及び今後の取組など
	より分かりやすい特別会計等資料の検討として、決算附属資料及び予算資料を見直し、総括表の統一と表記の統一を行った。 特別会計等事業の点検では、事業内容の見直しが適当と認められる事業の洗い出しを行い、洗い出した事業について担当課とヒアリングを行った。また、一般会計からの繰出金の減額では、一般会計からの繰出金の見直しが適当と認められる事業について担当課とヒアリングを行い、ヒアリングの結果を令和2年度予算に反映させた。 今後は、継続検討になっている事業及び新しく実施される事業について、引き続き事業内容等の見直しを行い、持続可能な財政運営を継続していく必要がある。

〈取組項目別の実績報告〉

取組項目1	特別会計等に関する説明責任の強化	達成状況	◎	達成
本年度の実施内容	決算附属資料及び予算資料の改善点を検討した。見出した改善点は、一般会計と特別会計等との資料統一で、歳入・歳出予算に係る総括表等の様式統一及び表記統一を図り、決算附属資料及び予算資料を作成した。			
取組実績の評価	決算附属資料及び予算資料の表記等の統一化は、資料の見やすさに貢献できるといえる。	次年度に向けた改善点		
取組項目2	事務事業の点検及び見直し	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	既存の事務事業で縮小・廃止・効率化といった見直しが適当と認められる事務事業の洗い出しを行った。洗い出した事務事業の縮小・廃止・効率化を実現するため、担当課とヒアリングを行った。			
取組実績の評価	既存の事務事業で縮小・廃止・効率化といった見直しは、事業費の縮減に繋がるといえる。	次年度に向けた改善点		事務事業の見直しの対象となった事業で継続検討となっている事業や新規事業について、引き続き、縮小・廃止・効率化といった見直しをしていく必要がある。
取組項目3	一般会計からの繰出金の減額	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	一般会計からの繰出金を財源とする事務事業の事業費実績を確認し、繰出金の減額が適当と認められるものや法定外繰出金の繰出基準の見直しについてヒアリングを行った。繰出金の見直しを行い令和2年度予算から、一般会計からの繰出金を減額した。			
取組実績の評価	一般会計からの繰出金の減額は、歳出の抑制に効果があるといえる。	次年度に向けた改善点		繰出金の減額が適当と認められる事業で継続検討となっている事業について、引き続き、繰出金の見直しを協議していく必要がある。

つくばみらい市行政改革プラン（2019-2023）

アクションプラン個別項目－実施計画

実施項目	社会保障制度の適正な運営（国民健康保険）	項目番号	2-⑥						
（アクション項目の概要）		主管課	国保年金課						
基本姿勢	2. 好循環の流れを築く財政運営の質的改革（好循環）	推進手段	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
現状	*国民健康保険制度の運営について、高齢化、医療の進歩など、多様な社会的要因により、医療費が増加傾向にある。								
課題	*国民健康保険事業の安定的な運営を図るために、特定健康診査の受診率を向上させ、病気の早期発見、早期治療により医療費の伸びが過度に増大しないようにする必要がある。								
目指す姿（改革のゴール目標）	*保健事業（特定健康診査等）を推進し、医療費の適正化による医療の効率的な提供を目指す。 *特定健康診査受診率60%を目指す。 【特定健康診査受診率、特定健康診査の回数・会場】								
取組方針（ゴールまでのアプローチ方針）	*特定健康診査の受診率を上げることで、疾病の早期発見や生活習慣病の予防に結びつける被保険者を増やし、医療費適正化のため保健事業を取組んでいく。								

〈アクション項目の年度別計画〉

項目名	内容	取組期間				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取組項目1	特定健康診査の受診率向上	●	●	●	●	●
取組内容	特定健康診査の受診率が上がるよう、回数、会場、周知方法について検討する。	取組目標				
取組項目2	特定健康診査の実施		●	●	●	●
取組内容	特定健康診査の周知、回数・会場等の検討を基に実施する。	取組目標				
取組項目3	特定保健指導の実施		●	●	●	●
取組内容	生活習慣病のリスクが高い人へ、保健指導を実施し、生活習慣改善の支援を行う。	取組目標				
取組項目4	後発医薬品（ジェネリック医薬品）の普及促進		●	●	●	●
取組内容	ジェネリック医薬品を利用した場合の自己負担額の軽減額の通知や、ジェネリック医薬品希望シールを配布することによる使用促進を図る。	取組目標				
取組項目5	医療費通知の送付		●	●	●	●
取組内容	健康や医療に対する理解を深めていただくことを目的に、受診した医療費等が記載された通知を送付する。	取組目標				
取組項目6						
取組内容		取組目標				

つくばみらい市行政改革プラン（2019 -2023）

アクションプラン個別項目－実績報告（2019年度報告）

実施項目	社会保障制度の適正な運営（国民健康保険）	項目番号	2-⑥
		主管課	国保年金課

（アクション項目の総括）

総括評価	実施状況・効果及び今後の取組など
	より多くの住民が健診や保健指導を受けられるよう体制を整備することは、受診率向上のために重要な取り組みであるため、共同して事業を実施している健康増進課との情報共有や検討が重要となる。合わせてかかりつけの医療機関で健診を受けられる環境もより推進していく必要があり、医療機関との連携を図っていきたい。健診を受けることの大切さや重要性についての周知啓発については継続して行うことにより効果が発揮できるため、あらゆる機会を通じて取り組んでいく必要がある。 国民健康保険制度の適正な運営のためには、継続して健康づくりに取り組む住民を増やしていくことが重要であるため、住民自らが健康づくりに取り組めるような環境づくり、体制整備についても検討していく必要がある。 【目標 特定健康診査受診率60%以上】 令和元年度受診率 34.3%(速報値) 健診回数23回 会場6箇所

〈取組項目別の実績報告〉

取組項目1	特定健康診査の受診率向上	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	特定健診と同時にがん検診も受診できる受診体制とし、より受診しやすい会場や回数について検討を行った。また、回覧板等を利用し、より多くの住民に健診についての周知を行った。			
取組実績の評価	がん検診事業主管課の健康増進課とともにより受診しやすい会場の確保に努めることができた。	次年度に向けた改善点	生活習慣病の予防効果の高い40代や50代の受診率が向上する実施方法について検討する必要がある。	
取組項目2	特定健康診査の実施	達成状況	-	未着手
本年度の実施内容				
取組実績の評価				
取組項目3	特定保健指導の実施	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	生活習慣病のリスクが高いメタボリックシンドローム該当者に対し特定保健指導を実施し、生活習慣の見直しや改善に向けたアドバイスを行った。			
取組実績の評価	積極的支援対象者、動機づけ支援対象者のうち100人の対象者に初回面談を実施した。	次年度に向けた改善点	保健指導終了後も継続して生活習慣の改善に取り組める環境づくりについて検討を行う必要がある。	
取組項目4	後発医薬品（ジェネリック医薬品）の普及促進	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	被保険者が処方された薬の内容について後発医薬品を利用した場合の自己負担額の軽減に関する通知を行った。また、保険証裏面に貼る後発医薬品希望シールを配布し後発医薬品使用促進を図った。			
取組実績の評価	主に慢性疾患による処方を受けている被保険者延べ447人に対し通知を行った。	次年度に向けた改善点	後発医薬品の利用促進について調剤薬局との連携が図れるか検討を行う必要がある。	
取組項目5	医療費通知の送付	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	被保険者が受けた医科・歯科医療に関する通知を年6回実施した。 (5月⇒5069件、7月⇒5111件、9月⇒5098件、11月⇒5054件、1月⇒5021件、3月⇒5050件)			
取組実績の評価	医療費通知により健康や医療に対する理解を深める一助となった。	次年度に向けた改善点	健康に対する意識の向上を図るための取組について検討していく。	

つくばみらい市行政改革プラン (2019-2023)

アクションプラン個別項目一実施計画

実施項目	社会保障制度の適正な運営(介護保険)	項目番号	2-⑦
(アクション項目の概要)		主管課	介護福祉課
基本姿勢	2. 好循環の流れを築く財政運営の質的改革(好循環)	推進手段	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7)
現状	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の増大及び制度の拡充により、給付費が増加傾向にある。 事業所指導(実地調査)に対して、十分な取り組み、知識が不足している。 介護予防事業は限られた会場で開催しており、地域ごとに開催できていないため、開催会場の拡大を目指している。 	●	◎
課題	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化に伴う利用者の増加に比例した、費用の増加への対応が必要になっている。 県から移譲された部分の事業所指導の知識習得への対応が必要になっている。 地域の担い手を育成し、地域ごとに開催できる場所、移動手段を確保が求められている。 		
目指す姿(改革のゴール目標)	<ul style="list-style-type: none"> どの事業所においても適正な介護サービスが提供できるようにする。また、介護支援事業及び介護事業の利用の必要がない、元気な高齢者を増やすため、介護予防事業を充実させる。 【介護予防事業の実施回数、資格取得者数】 		
取組方針(ゴールまでのアプローチ方針)	<ul style="list-style-type: none"> 提出されるケアプランのチェック強化を図る。 事業所指導に必要な知識等の習得を図る。 地域の担い手育成に力を入れる。また、他課との連携を図り、場所・移動手段の問題解決をす。 		

(アクション項目の年度別計画)

項目名	内容	取組期間				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取組項目1	ケアプランのチェック強化	●	●	●	●	●
取組内容	提出されるケアプランについて、詳しく確認し、正しいプランが立てられているかチェックする。	取組目標				
取組項目2	事業所指導の知識習得	●	●	●	●	●
取組内容	研修等を受講し、事業所指導の実施回数を増やす。	取組目標				
取組項目3	地域の担い手の育成	●	●	●	●	●
取組内容	シルバーリハビリ体操指導士3級養成講座及び地域介護ヘルパー養成講座の開催を行う。	取組目標	資格取得者の増加			
取組項目4	介護予防事業の充実	●	●	●	●	●
取組内容	介護予防事業の内容、回数、開催場所、移動手段等について検討・実施し、介護予防に関する取組の充実を図る。	取組目標	介護予防事業の実施			
取組項目5						
取組内容		取組目標				
取組項目6						
取組内容		取組目標				

つくばみらい市行政改革プラン (2019-2023)

アクションプラン個別項目一実績報告(2019年度報告)

実施項目	社会保障制度の適正な運営(介護保険)	項目番号	2-⑦
(アクション項目の総括)		主管課	介護福祉課
総括評価	<p>実施状況・効果及び今後の取組など</p> <p>元気な高齢者を増やす(介護保険サービスに移行させない)ため、介護予防事業の地域会場の増加・事業の質の向上・事業実施のための地域の担い手の確保に力を入れている。地域会場については、地域高齢者の実情を把握しながら、ニーズがある場所に新規会場ができるよう、地域住民と連絡調整を行いながら積極的に実施できている。事業の質については、教室等のバリエーションを増やし高齢者が自分の身体機能に合わせて教室を選択できるよう、前年度からシニアストレッチやシナプロジを用いた教室等を新規で実施している。それに合わせ、新規の教室を運営する担い手(ボランティア等)の育成にも力を入れている。今後は、地域単位で教室等の介護予防事業を展開できるよう、担い手の確保とフォローアップを充実させるとともに、より身近な地域単位で積極的な介護予防に取組めるような方法を考えていく。ケアプランのチェック強化については民間企業提供の給付実績管理システムなども視野に入れて、費用対効果が見込めるのであれば導入を検討していく。</p> <p>【目標 介護予防事業の実施回数:749回 資格取得者数:51名】</p>		

(取組項目別の実績報告)

取組項目1	ケアプランのチェック強化	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	同居家族がいる場合に訪問介護で生活援助を受ける場合など、サービス提供を受けるにあたって一定の要件を必要とするものについて、保険者への届出は必須ではないがケアマネジャーにケアプランなどの提出を依頼している。			
取組実績の評価	令和元年度では57件の提出があった。ケアプランの内容を確認することにより職員の見識向上、ケアマネジャーの意識向上に繋がり、より良い介護サービスの提供ができた。	次年度に向けた改善点	提出漏れがないかどうかの確認が十分に出来てはいない。給付実績システムを活用し、提出漏れがないか確認できるようにする。	
取組項目2	事業所指導の知識習得	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	今回、研修への参加はできなかったため、研修資料を入手し、事業所指導の知識習得に努めた。その後、実際に2件の事業所指導を実施し、これらの事業所は異なるサービス提供事業所のため、事業所指導の知識を幅広く得る機会となった。			
取組実績の評価	適切な実地指導を行うことで、事業所が提供するサービスの質の向上につながり、利用者はよりよいサービスを受けることができた。	次年度に向けた改善点	次年度は研修へ参加し、事業所指導も本年度同様計画して実施する。	
取組項目3	地域の担い手の育成	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	より多くの方に受講していただけるよう、事前の周知に力を入れながら「シルバーリハビリ体操指導士3級養成講座」「地域介護ヘルパー養成研修」を実施した。また、講座終了後には、地域の担い手として活動していただけるよう、会への入会やボランティアとしての活動の紹介等を行った。			
取組実績の評価	年間の事業予定に沿って実施でき、参加人数も昨年度より増加した。講座内容も参加者の満足いく内容となった。	次年度に向けた改善点	講座終了後に、より多くの市民が担い手として活動してもらえるような導入が必要である。	
取組項目4	介護予防事業の充実	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	課内で介護予防事業の在り方を検討、地域を拠点とした会場づくりと参加者への周知に努めた。また、今まで実施したシルバーリハビリ体操に加え、「あたまから元気教室」「シニアストレッチ教室」といった、新たな介護予防の教室を実施した。			
取組実績の評価	教室等の内容充実ができ、介護予防事業参加者の増加につながった。	次年度に向けた改善点	教室等への参加者の実人数が増えるような取り組みを検討する。	

つくばみらい市行政改革プラン（2019-2023）

アクションプラン個別項目－実施計画

実施項目	補助・負担金の適正化	項目番号	2-⑧
(アクション項目の概要)		主管課	財政課
基本姿勢	2. 好循環の流れを築く財政運営の質的改革(好循環)	推進手段	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7)
現 状	●	●	◎ ●
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付が長期化、固定化し、既得権化する傾向にあり、交付団体の公平性の懸念、交付先団体の自律的な活動意識の希薄化が生じている。負担金交付団体について、事業の必要性や効率性についてのチェックが働きにくく、請求されるままに負担金を支払わざるを得ない状況である。 補助金審議会において、補助金支出の適法性、適正性、費用対効果や効率性・有効性の検証を行っているが、市民や補助金交付対象者に、その内容が十分に伝わっていない。 交付された補助金や負担金の効果検証が不十分な状況である。 負担金交付団体等設立当初から他自治体との賛助により加入している場合、単独で脱退することが困難である。 		
目指す姿(改革のゴール目標)	<ul style="list-style-type: none"> 補助金、負担金の交付目的が達成され、効果が上がっている状況を作る。 【補助金審議会の審議結果】 		
取組方針(ゴールまでのアプローチ方針)	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の長期化・公益性の問題に対し、基準となるつくばみらい市補助金等交付基準を点検し、必要に応じて見直しを行う。 交付を行った補助金について、評価の内容や補助金審議会の審議結果を公表することにより補助金の透明性を高め、より適正な補助金の交付を図る。 負担金交付団体等の活動状況や財務状況を把握し、事業内容や当該団体加入のメリットを検証するとともに負担金支出の妥当性について検討する。 		

項目名	内 容	取組期間				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取組項目1	補助金等交付基準の再検討	●	●			
取組内容	つくばみらい市補助金等交付基準について、点検し、必要に応じて見直しを行う。	取組目標				
取組項目2	補助金の整理、見直し	●	●	●	●	●
取組内容	補助金交付基準に照らし補助金を評価し、当該評価結果に基づき、補助金の廃止、縮小を含めた整理、見直しを行う。	取組目標				
取組項目3	補助金の評価、審議結果等の公表		●	●	●	●
取組内容	補助金の評価や補助金審議会の審議結果について、ホームページ等を通じて公表する。	取組目標				
取組項目4	負担金交付団体の活動状況や決算状況の把握	●				
取組内容	負担金交付団体の活動状況や決算状況を収集する。	取組目標				
取組項目5	負担金支出の妥当性の検証		●	●	●	●
取組内容	事業内容や当該団体加入のメリットを検証するとともに負担金支出の妥当性について検討する。	取組目標				
取組項目6						
取組内容		取組目標				

つくばみらい市行政改革プラン（2019-2023）

アクションプラン個別項目－実績報告(2019年度報告)

実施項目	補助・負担金の適正化	項目番号	2-⑧
(アクション項目の総括)		主管課	財政課
総括評価	<p>実施状況・効果及び今後の取組など</p> <p>補助金等交付基準の再検討として、補助金の交付基準を補助金等審議会で見直したが、令和2年度補助金に係る審議会の答申を受けた後、検討する必要があるとする課題と検討事項がだされた。 補助金の整理、見直しでは、補助金等審議会にて補助金の廃止・縮小を含めた審議を行い、補助金の縮減を図った。 また、負担金交付団体が支出する報償費や交通費等の支出基準の調査を行った。 今後は、補助金及び負担金交付の妥当性を検証し、適正な交付額にしていく必要がある。</p>		

(取組項目別の実績報告)

取組項目1	補助金等交付基準の再検討	達成状況	△	遅延
本年度の実施内容	つくばみらい市補助金等審議会にて補助金交付基準の見直しを諮ったが、現行の補助金交付基準に変更はなかった。しかし、令和2年度補助金に係る審議会の答申を受けた後、多額の繰越金を有する団体への補助のあり方、少額補助金の交付意義や補助事業を評価するチェックシートの運用基準などについて、検討する必要があるとの意見が出された。			
取組実績の評価	つくばみらい市補助金等交付基準の見直しは、審議会内の意思統一が図られたと考える。	次年度に向けた改善点	新たに提出された検討事項について、検討期間を延期して検討する必要がある。	
取組項目2	補助金の整理、見直し	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	補助金等審議会において、各団体の補助金交付要望額に対して収支報告書や事業計画書を基に交付額や補助金の廃止・縮小を含めた審議を行った。審議の結果、補助金交付要望額に対して交付額が縮減となる団体があった。			
取組実績の評価	補助金額の見直しは、補助金の有効利用と適正な交付に繋がるといえる。	次年度に向けた改善点	多額の繰越金を有する団体への補助のあり方や少額補助金の交付意義を踏まえ、引き続き補助金の見直しを行っていく必要がある。	
取組項目3	補助金の評価、審議結果等の公表	達成状況	-	未着手
本年度の実施内容				
取組実績の評価		次年度に向けた改善点		
取組項目4	負担金交付団体の活動状況や決算状況の把握	達成状況	◎	達成
本年度の実施内容	負担金の妥当性を検証するため、負担金交付団体の予算書・決算書等を基に支出されている科目の確認をし、報償費や交通費等を支出する負担金交付団体の支出基準がどうなっているかを調査した。			
取組実績の評価	負担金交付団体が支出する報償費や交通費等の支出基準を把握することができた。	次年度に向けた改善点		
取組項目5	負担金支出の妥当性の検証	達成状況	-	未着手
本年度の実施内容				
取組実績の評価		次年度に向けた改善点		

つくばみらい市行政改革プラン (2019-2023)

アクションプラン個別項目－実施計画

実施項目	受益者負担の適正化	項目番号	2-⑨
(アクション項目の概要)		主管課	財政課
基本姿勢	2.好循環の流れを築く財政運営の質的改革(好循環)	推進手段	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7)
現状	*公共施設使用料については、「つくばみらい市公共施設使用料設定に関する基本方針」に基づき、平成25年7月から使用料の徴収を行っている。		
課題	*施設使用料の見直しについては、指針により3年経過したのちに実施するとなっているが、激変緩和措置が終了した平成27年7月から見直しを行っていない。		
目指す姿(改革のゴール目標)	-適正な使用料の設定(見直し)を行う。 【施設利用料の適正化】		
取組方針(ゴールまでのアプローチ方針)	*施設の管理運営に係る経費を整理し、2020年4月を目途に使用料見直しを実施する。 *その後においても近隣自治体や社会情勢に応じて、随時見直しを行っていく。		

〈アクション項目の年度別計画〉

項目名	内容	取組期間				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取組項目1	施設使用料の見直し検討	●				
取組内容	各施設の管理運営に係る経費を整理し、使用料の見直しを検討する。	取組目標				
取組項目2	施設使用料の把握		●	●	●	●
取組内容	検討結果をもとに使用料の見直しを行う。	取組目標				
取組項目3	施設運営や利用状況の把握		●	●	●	●
取組内容	施設運営や利用状況を定期的に把握し、近隣自治体や社会情勢の動向に受益者負担の在り方について再考していく。	取組目標				
取組項目4						
取組内容		取組目標				
取組項目5						
取組内容		取組目標				
取組項目6						
取組内容		取組目標				

つくばみらい市行政改革プラン (2019 -2023)

アクションプラン個別項目－実績報告(2019年度報告)

実施項目	受益者負担の適正化	項目番号	2-⑨
(アクション項目の総括)		主管課	財政課

総括評価	実施状況・効果及び今後の取組など
	<p>施設使用料については平成25年度3月策定の『つくばみらい市公共施設使用料設定に関する基本指針』に基づき、見直しを行っているところです。3年経過後に、見直しを行うこととし、平成27年7月の激変緩和措置終了後から平成30年7月までを区切りとし、平成30年度末から見直し作業を進めた。見直し作業の結果、施設使用料の基本料金は現行のまま据え置きと決定した。しかし、利用実態としては、減免制度により高齢者の団体等は免除や減額となっており、受益者負担の原則が保たれていない状況である。</p> <p>今年度の実績としては、余暇施設であるきらくやまの入浴施設において75歳以上(15歳未満を含む)の方を免除としてきたものをR2.10.1から減額(無料→100円)に変更した。</p> <p>今後は、各施設での減免制度について見直しを検討する。 【目標 施設利用料の適正化】</p>

〈取組項目別の実績報告〉

取組項目1	施設使用料の見直し検討	達成状況	◎	達成
本年度の実施内容	各施設の管理運営に係る経費を整理し、施設使用料の見直しを検討した結果、現行料金のまま据え置くことに決定した。また、きらくやま入浴施設においては、他市施設の料金体系を参考にし、75歳以上(15歳以下を含む)を免除から減額(無料→100円)に見直した。			
取組実績の評価	負担の公平性から減免の適用範囲の一部見直しにより、受益者負担の適正化につながった。	次年度に向けた改善点		
取組項目2	施設使用料の把握	達成状況	-	未着手
本年度の実施内容				
取組実績の評価		次年度に向けた改善点		
取組項目3	施設運営や利用状況の把握	達成状況	-	未着手
本年度の実施内容				
取組実績の評価		次年度に向けた改善点		

つくばみらい市行政改革プラン（2019-2023）

アクションプラン個別項目－実施計画

実施項目	公共施設の個別施設設計画策定と適正配置	項目番号	2-⑩
(アクション項目の概要)		主管課	財政課
基本姿勢	2. 好循環の流れを築く財政運営の質的改革（好循環）	推進手段	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7)
現状	・これまで整備してきた公共施設等の老朽化が進行しており、将来的に一齐に更新時期を迎え、多額の費用が必要になることが見込まれているため、平成28年度に「公共施設等総合管理に関する指針」を策定し、耐震化を含めた老朽化対策を行っている。		● ○
課題	・公共施設等総合管理に関する指針に基づいた、公共施設ごとの具体的な計画が策定されていない。		
目指す姿（改革のゴール目標）	・公共施設等の個別施設設計画（長寿命化計画）を策定し、計画的に適正配置や維持管理を行う。 【個別施設設計画の策定・運用状況】		
取組方針（ゴールまでのアプローチ方針）	・2020年度までに公共施設等の個別施設設計画（長寿命化計画）を策定する。それをもとに計画的に施設の更新・統廃合・長寿命化などを行うことで、財政負担の軽減・平準化を行う。計画的な改修・維持管理等を行う。		

〈アクション項目の年度別計画〉

項目名	内容	取組期間				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取組項目1	個別施設設計画の策定	●	●			
取組内容	個別施設設計画の策定に向けた全庁的な取り組み体制を構築し、老朽化の状況や利用状況などを考慮した個別施設設計画を策定する。	取組目標				
取組項目2	個別施設設計画の進行管理			●	●	●
取組内容	個別施設設計画に基づき適正な維持管理を行うとともに、定期的な点検等を実施し長寿命化に向けた管理を行う。	取組目標				
取組項目3	個別施設設計画に基づく予算の確保・調整			●	●	●
取組内容	計画で掲げた改修等の時期に合わせ、施設の更新・統廃合・長寿命化などを再検討し、財政負担の軽減・平準化を図り、予算確保に努める。	取組目標				
取組項目4						
取組内容		取組目標				
取組項目5						
取組内容		取組目標				
取組項目6						
取組内容		取組目標				

つくばみらい市行政改革プラン（2019 -2023）

アクションプラン個別項目－実績報告（2019年度報告）

実施項目	公共施設の個別施設設計画策定と適正配置	項目番号	2-⑩
(アクション項目の総括)		主管課	財政課

総括評価	実施状況・効果及び今後の取組など
	平成29年2月に「つくばみらい市公共施設等の総合管理に関する指針」を策定。計画期間の40年間において、建替え・大規模修繕・維持更新費用の3割削減を目標に掲げた。令和元年度に実効性ある個別施設設計画策定を継続事業として発注し、初年度に各施設の劣化状況調査を行い、施設の利用状況や建物の各部位毎の劣化状況等の取りまとめを行った。この結果に基づき、劣化度を数値化し、建物毎の劣化順位付けを行った。 今後は、劣化状況や建物の長寿命化等を踏まえた更新の時期や費用を算出し、財政負担の平準化や軽減を考慮した長寿命化計画の策定を行う。 【目標 個別施設設計画の策定・運用状況】

〈取組項目別の実績報告〉

取組項目1	個別施設設計画の策定	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	職員講習会を行い、各施設の劣化状況の調査・評価方法の説明を行った。建物の管理所管課において、各施設の劣化及び使用状況等の調査を行い、建物毎の劣化度の数値化・順位付けを行った。			
取組実績の評価	各施設の劣化状況を正確に把握し、それを踏まえた更新時期や費用を算出することで、実態にあった長寿命化計画が策定できる。	次年度に向けた改善点	更新費用が膨大となることが予想されるため、利用状況等を考慮した公共施設の適正化・集約化の必要がある。	
取組項目2	個別施設設計画の進行管理	達成状況	-	未着手
本年度の実施内容				
取組実績の評価		次年度に向けた改善点		
取組項目3	個別施設設計画に基づく予算の確保・調整	達成状況	-	未着手
本年度の実施内容				
取組実績の評価		次年度に向けた改善点		

つくばみらい市行政改革プラン（2019-2023）

アクションプラン個別項目－実施計画

実施項目	未利用地の活用処分と管理	項目番号	2-①
(アクション項目の概要)		主管課	財政課
基本姿勢	2. 好循環の流れを築く財政運営の質的改革(好循環)	推進手段	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7)
現状	・市所有の未利用地は市内に点在しており、維持管理経費が発生している。		● ○
課題	・売却や貸付をするための境界確認や不動産鑑定などを実施する必要がある。また外部への情報提供を行う必要がある。		
目指す姿(改革のゴール目標)	・未利用地の売却・貸付を行う。 【未利用地の売却額、貸付額、件数に対する活用割合】		
取組方針(ゴールまでのアプローチ方針)	・未利用地の活用・処分等について委員会に諮り、売却や貸付に向けた境界確認や不動産鑑定を検討・実施する。併せて外部に未利用地の情報提供を行っていく。		

〈アクション項目の年度別計画〉

項目名	内容	取組期間				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取組項目1	未利用地の整理	●				
取組内容	未利用地の活用・処分などについて、市有財産管理委員会に諮り、未利用地の整理を進める。	取組目標				
取組項目2	資産価値の把握		●	●	●	●
取組内容	資産価値を把握するため、利用価値の高い物件を優先して境界確認や不動産鑑定を実施する。	取組目標				
取組項目3	未利用地の処分		●	●	●	●
取組内容	売却や貸付に向けた情報提供の手法を検討し、管理費削減及び自主財源の確保に努める。	取組目標				
取組項目4						
取組内容		取組目標				
取組項目5						
取組内容		取組目標				
取組項目6						
取組内容		取組目標				

つくばみらい市行政改革プラン（2019-2023）

アクションプラン個別項目－実績報告(2019年度報告)

実施項目	未利用地の活用処分と管理	項目番号	2-①
(アクション項目の総括)		主管課	財政課

総括評価	実施状況・効果及び今後の取組など
	市所有の未利用地について、売却や貸付を行うため、市有財産管理委員会に諮り、優先して処分を進める未利用地の抽出を行った。 未利用地を処分することにより、維持管理経費の削減及び財源の確保が見込める。 今後、処分を進める未利用地の境界確認や売買価格等の不動産鑑定を行い、入札等により処分を行う。また、売却や貸付に向けた情報提供手法の検討を行い、外部への情報提供を行う。 【目標 未利用地の売却額 貸付額 件数に対する活用割合】 令和元年度 売却額19,987千円 貸付額26,245千円 活用割合64.5%

〈取組項目別の実績報告〉

取組項目1	未利用地の整理	達成状況	◎	達成
本年度の実施内容	市所有の未利用地の中でも、立地条件が良好な場所等の抽出を行い、想定される活用方法等の調査を行った。調査の結果を踏まえ、市有財産管理委員会に諮り、優先して処分を進める土地を決定した。			
取組実績の評価	需要が見込める未利用地を早期に処分することで、維持管理経費の削減及び財源の確保に繋がる。	次年度に向けた改善点		
取組項目2	資産価値の把握	達成状況	-	未着手
本年度の実施内容				
取組実績の評価		次年度に向けた改善点		
取組項目3	未利用地の処分	達成状況	-	未着手
本年度の実施内容				
取組実績の評価		次年度に向けた改善点		

つくばみらい市行政改革プラン（2019-2023）

アクションプラン個別項目－実施計画

実施項目	費用対効果を意識した事務事業の効率化	項目番号	2-⑫
(アクション項目の概要)		主管課	秘書広報課
基本姿勢	2. 好循環の流れを築く財政運営の質的改革(好循環)	推進手段	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7)
現状	・市民ニーズの多様化により、様々な地域課題が山積する一方で、増加する事務処理に応じた職員数が確保できておらず、職員一人当たりの業務量が増加している。		
課題	・定型業務・大量処理業務については、事務処理時間の短縮等の効率化を図る必要がある。		
目指す姿(改革のゴール目標)	・RPA(自動化)の導入による効率的な大型業務・大量処理業務の省力化を目指す。 【RPA導入業務数】		
取組方針(ゴールまでのアプローチ方針)	・RPAに適した定型業務・大量処理業務を検討し、導入を行う。		

(アクション項目の年度別計画)		取組期間				
項目名	内容	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取組項目1	RPAの導入検討	●	●			
取組内容	RPAを導入できる業務を洗い出し、稼働までの作業工程を策定する。	取組目標				
取組項目2	RPAの導入準備		●	●		
取組内容	作業工程に基づき職員の研修、対象業務のRPA適用化を図る。	取組目標				
取組項目3	RPAの実施				●	●
取組内容	RPAを実施し、業務の効率化を推進する。	取組目標				
取組項目4						
取組内容		取組目標				
取組項目5						
取組内容		取組目標				
取組項目6						
取組内容		取組目標				

つくばみらい市行政改革プラン（2019 -2023）

アクションプラン個別項目－実績報告(2019年度報告)

実施項目	費用対効果を意識した事務事業の効率化	項目番号	2-⑫
(アクション項目の総括)		主管課	秘書広報課

総括評価	実施状況・効果及び今後の取組など
	費用対効果を意識した事務事業の効率化を行うための準備として、AIやRPAの技術を取り入れた自治体の取組事例などを研究し、当市でまず導入する場合、どの業務を選定すればその効果を検証できるかの検討を行い、保育所入所関係事務に導入することで進めることとした。保育所入所事務では時間外勤務を削減することが出来ない状況が続いているため、AI技術を導入した場合の事務処理効率化の検証と、職員の負担軽減が同時に進められるよう、担当課の負担のないように調整しながら進めていく必要がある。 【目標 RPA導入業務数】

(取組項目別の実績報告)

取組項目1	RPAの導入検討	達成状況	△	遅延
本年度の実施内容	事務事業の効率化を行うため、AI・RPAを取り入れた事例を研究し、はじめて自動化ツールを導入する業務の選定を行い、業務量が多く職員の時間外勤務削減が難しい状況が続いている保育事務について導入することで進めることとした。			
取組実績の評価	本格的導入への足掛かりとして、保育事務を選定することで、職員の業務負担軽減と、自動化ツールの試験運用を同時に行うことを期待できる。	次年度に向けた改善点	原課にできるだけ負担をかけないようにAI技術を取り入れることができるよう調整を進める必要がある。	
取組項目2	RPAの導入準備	達成状況	-	未着手
本年度の実施内容				
取組実績の評価		次年度に向けた改善点		
取組項目3	RPAの実施	達成状況	-	未着手
本年度の実施内容				
取組実績の評価		次年度に向けた改善点		

つくばみらい市行政改革プラン (2019-2023)

アクションプラン個別項目－実施計画

実施項目	行政評価を活用した事業の見直しと再構築 (アクション項目の概要)	項目番号	2-⑬
		主管課	企画政策課
基本姿勢	2. 好循環の流れを築く財政運営の質的改革(好循環)	推進手段	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7)
			◎ ○ ●
現状	各課で実施している事務事業は、実施内容と進捗状況の管理を行っているが、事業を実施した結果、どのような成果が得られているのかについて、検証を行っていない。		
課題	事務事業評価及び施策評価を運用することで、事務事業の在り方や進め方の改善・見直しなど「スクラップ、リセット」を行い、有効性の高い事務事業を実施していく必要がある。		
目指す姿 (改革のゴール目標)	事業執行の過程において、計画・実施・評価・改善・見直しのサイクルを確立し、各種分野別計画や予算編成などの連携を図る。 【施策評価に基づいた新規事業数、廃止事業数】		
取組方針 (ゴールまでのアプローチ方針)	職員に対し、行政評価制度の理解を深めるための研修などを取り入れながら、事務事業評価及び施策評価を運用していく中で、評価の精度を上げていく。この評価制度における「自己分析や評価結果の検証」などのプロセスの中で、事務事業の在り方や進め方の改善・見直しなど「スクラップ、リセット」の判断できる仕組みを構築していく。		

アクション項目の年度別計画

項目名	内容	取組期間				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取組項目1	事務事業評価の実施	●	●	●	●	●
取組内容	事務事業評価を実施し、事業の目的を職員に意識付けするとともに、調査の精度を上げる。	取組目標				
取組項目2	施策評価の実施	●	●	●	●	●
取組内容	施策評価を実施し、施策の進行管理と着実な実施を図る。	取組目標				
取組項目3	評価調書の修正	●	●	●	●	●
取組内容	事務事業評価シート、施策評価シートを随時見直し、使いやすいシートへの改良を図る。	取組目標				
取組項目4	予算編成との連動	●	●	●	●	●
取組内容	事務事業評価及び施策評価シートを予算編成の資料とし、今後の見直しと予算付けを連動させる。	取組目標				
取組項目5						
取組内容		取組目標				
取組項目6						
取組内容		取組目標				

つくばみらい市行政改革プラン (2019 -2023)

アクションプラン個別項目－実績報告(2019年度報告)

実施項目	行政評価を活用した事業の見直しと再構築	項目番号	2-⑬
		主管課	企画政策課
(アクション項目の総括)			
総括評価	実施状況・効果及び今後の取組など		
	<p>全事務事業の実施計画策定及び事務事業評価により、予算書からは見えづらい長期的な事業計画や事業に要する人件費などを可視化した。これを用いて、財政課と連携した各課ヒアリング等を実施することで、事業効果や成果に基づいて事業を実施する経営的視点を予算編成に反映することができた。また、施策評価には、専門的かつ広い知見を有する事業者のコンサルタントの評価を取り入れることで、各種施策を客観的に評価することができており、総合計画の進捗管理を効果的に実施できている。</p> <p>今後は、各事業に要する業務時間や人件費などのデータを活用し、職員配置、業務分担等の適正化を図るべく、人事部門との連携体制を強化する必要がある。</p> <p>【施策評価に基づいた新規事業17事業 廃止事業1事業】</p>		

取組項目別の実績報告

取組項目1	事務事業評価の実施	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	事務事業評価説明会を開催し、事務事業評価の目的、効果及び評価方法等に関する職員の意識統一を図った。また、取りまとめた評価に基づいて随時ヒアリングを実施することで、各事務事業の目標指標達成に向けた進捗管理を行った。			
取組実績の評価	複数年にわたる事業費を確認し、ヒアリングにより予算編成へ活かすことで、予算配分の効率化に一定の効果があった。	次年度に向けた改善点	予算編成との円滑な連携を図るため、取りまとめ時期の繰上げや翌年度予算編成に合わせた更新を行う必要がある。	
取組項目2	施策評価の実施	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	施策評価説明会を開催し、施策としての有効性や方向性を検証し、全庁的に総合計画を推進する体制を強化を図った。また、従来の「目」レベルでの評価に加えて、より大きな視点である「項」レベルでの評価を実施した。			
取組実績の評価	新たな評価レベルを追加し、行政全体として重点的に推進すべき分野をより明瞭にすることが出来たことは、施策評価として進歩したといえる。	次年度に向けた改善点	進行の遅れや不足している分野の施策を充足させるために、予算編成や人事配置との連携方法を検討する必要がある。	
取組項目3	評価調書の修正	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	効率的・効果的に行政評価を運用すべく、他自治体の情報を収集し当市との比較検討を行った。また、人事・予算との連携を図るため、実施計画・評価調書の改善を行った。			
取組実績の評価	予算事業に合わせた事務事業の取りまとめを行い、長期的な経費を可視化することが出来た。	次年度に向けた改善点	事業ごとの人件費を明瞭に取りまとめるために、様式などを再度検討する必要がある。	
取組項目4	予算編成との連動	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	実施計画及び事務事業を予算事業ごとに取りまとめ、財政課と合同でヒアリング等を実施することで、既存事業の見直しや政策的事業への集中的な予算配分などを推進し、効率的・効果的な行政運営及び総合計画の着実な進捗に向けて取り組んだ。			
取組実績の評価	財政課と連携し、実施計画・事務事業評価の結果に基づく重点的な予算配分を行う体制の構築を進めることが出来た。	次年度に向けた改善点	実施計画・評価結果の集計後に、各課において事業を再検討する期間が短いため、実施計画策定・評価の時期を見直す必要がある。	

つくばみらい市行政改革プラン（2019-2023）

アクションプラン個別項目－実施計画

実施項目	新たな財源の拡充	項目番号	2-④
(アクション項目の概要)		主管課	財政課
基本姿勢	2.好循環の流れを築く財政運営の質的改革(好循環)	推進手段	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7)
現状	これまで、広報紙やホームページのバナー広告、封筒や庁舎内掲示板を活用した企業等からの有料広告の掲載、公共施設のネーミングライツなどを行い、自主財源の確保を行ってきた。		
課題	業者来庁時や広報紙等で広告企業主の募集を行っているが、件数増加につながらない。また、新たな財源確保の手段を検討しなければならない。		
目指す姿(改革のゴール目標)	有料広告等の財源確保事業の拡充、及び新たな財源の確保による歳入の安定化を目指す。 【広告収入金額、財源確保の取組】		
取組方針(ゴールまでのアプローチ方針)	現在実施している各種広告収入については周知活動を強化し、増収を図る。同時に新たな財源を確保する手段について検討し、積極的に取り入れていく。		

〈アクション項目の年度別計画〉

項目名	内容	取組期間			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取組項目1	各種有料広告の効果的な周知	●	●	●	●
取組内容	企業側の広告メリット等を打ち出し、効果的な周知方法を検討する。	取組目標			
取組項目2	新たな財源確保のための調査・研究	●	●	●	●
取組内容	企業側が求める広告媒体、市が所有する資源を洗い出し、新たな自主財源確保のため調査・研究を行う。	取組目標			
取組項目3	新たな財源確保のための取組	●	●	●	●
取組内容	調査・研究結果をもとに随時新たな取組を導入する。	取組目標			
取組項目4					
取組内容		取組目標			
取組項目5					
取組内容		取組目標			
取組項目6					
取組内容		取組目標			

つくばみらい市行政改革プラン（2019 -2023）

アクションプラン個別項目－実績報告(2019年度報告)

実施項目	新たな財源の拡充	項目番号	2-④
(アクション項目の総括)		主管課	財政課
総括評価	<p>実施状況・効果及び今後の取組など</p> <p>庁舎内の有効スペースを活用した有料広告については、広告企業主の募集を行い、広告掲示を行った。公共施設のネーミングライツについては、来庁する事業者や広報等で広告企業主の募集を行っているが、実施に至っていない。</p> <p>令和元年度は、入札指名通知にネーミングライツ等のパンフレットを同封し、PR活動を行った。今後は、毎月実施している入札時の業者控室において、事業説明やパンフレットの配布、新たな財源確保策の提案を行っている。</p> <p>【目標 広告収入金額 財源確保の取組】 広告収入金額 246千円 内訳:庁舎 128千円 長田分58千円 表示灯60千円</p>		

〈取組項目別の実績報告〉

取組項目1	各種有料広告の効果的な周知	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	入札指名通知の発送時に庁舎内有料広告及びネーミングライツのパンフレットを同封し、PR活動を行った。庁舎内有料広告については、8枠中6枠の広告掲示を行った。ネーミングライツについては、成約に至らない結果となった。			
取組実績の評価	庁舎内有料広告の実施率は75%と効果的に実施ができた。	次年度に向けた改善点	入札時の業者控室において、事業説明やパンフレットの配布、新たな事業案の需要見込みなどの聞き取りを行い、効果的なPRや財源確保策の提案を行う。	
取組項目2	新たな財源確保のための調査・研究	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	屋外広告看板の設置やデジタルサイネージ広告、公用車を活用した広告等の検討を行った。			
取組実績の評価	近隣自治体や先進事例などの情報収集を行い、新たな財源確保策の調査・研究を行った。	次年度に向けた改善点	新たな事業案の需要見込みなどを入札参加業者等へ調査し、企業側が求める広告媒体の調査・研究を行う。	
取組項目3	新たな財源確保のための取組	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	他自治体で実施している公用車を活用した広告について、関係法令の調査、例規の確認を行った。			
取組実績の評価	他自治体の実施状況を調査し、広告掲載に関する問題点等の調査を行うことにより、早期な財源確保の拡充につながる	次年度に向けた改善点	企業側が求める広告媒体等の調査・研究結果をもとに随時新たな取組を導入する。	

つくばみらい市行政改革プラン（2019-2023）

アクションプラン個別項目－実施計画

実施項目	新たな地域経営手法の創設	項目番号	2-⑨
(アクション項目の概要)		主管課	企画政策課
基本姿勢	2. 好循環の流れを築く財政運営の質的改革(好循環)	推進手段	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7)
現状	・市では常総広域、一部事務組合等の広域行政のほか、各事業において効果的・効率的な行政サービスを提供するために周辺自治体と連携により業務を行っているものがある。		
課題	・多様化する市民ニーズに対応するには、自治体単独ではなく、周辺自治体と地域の特性を生かした連携をしていく必要がある。		
目指す姿(改革のゴール目標)	・周辺自治体と各種関連自治体との連携体制の構築による、さらなる効果的・効率的な行政サービスの提供を目指す。		
取組方針(ゴールまでのアプローチ方針)	・周辺自治体と広域連携のための勉強会等を開催し、相互理解を深めていく。その上で連携可能事業の内容や手段について研究を行い、圏域による行政サービスの提供の仕組み作りを行う。		

〈アクション項目の年度別計画〉

項目名	内容	取組期間			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取組項目1	広域連携に関する勉強会の開催	●	●		
取組内容	広域連携に関する理解を深め、連携可能事業(案)の検討を行う。	取組目標			
取組項目2	連携可能事業の選定	●	●		
取組内容	連携する自治体と連携可能事業について広域による効果等について調査・研究を行う。	取組目標			
取組項目3	連携事業の実施		●	●	●
取組内容	連携事業として圏域での行政サービスの提供を行う。	取組目標			
取組項目4	圏域の拡大			●	●
取組内容	圏域を拡大することにより、地域に応じた行政の共通基盤の強化を図る。	取組目標			
取組項目5					
取組内容		取組目標			
取組項目6					
取組内容		取組目標			

つくばみらい市行政改革プラン（2019-2023）

アクションプラン個別項目－実績報告(2019年度報告)

実施項目	新たな地域経営手法の創設	項目番号	2-⑨
(アクション項目の総括)		主管課	企画政策課

総括評価	実施状況・効果及び今後の取組など
	先進地の事例等を研究し、連携可能と考えられる事業を協議検討することにより、連携する自治体が「WIN×WIN」となるよう、相互の理解を深めることができたと考えられる。また、ワーキンググループ、検討委員会及び中間報告会を行い、連携可能と考えられる事業について、概ね絞り込むことができた。 今後は、連携する事業についての詳細な調整や協定内容の検討を行うなど、協定締結に向けたプロセスを進めることとする。

〈取組項目別の実績報告〉

取組項目1	広域連携に関する勉強会の開催	達成状況	△	遅延
本年度の実施内容	・連携が可能な事業を検討するにあたり、課題及び担当課の意向調査を実施した。 ・連携する自治体が「WIN×WIN」となるよう、相互理解を深めるため、協議検討を行った。 ・連携可能な事業を模索するため、先進地の事例等を調査した。			
取組実績の評価	連携する自治体の相互理解が深まり、連携に向けた準備を進めることができた。	次年度に向けた改善点	連携して行う具体的な事業について、連携する自治体が相互理解をさらに深める必要がある。	
取組項目2	連携可能事業の選定	達成状況	△	遅延
本年度の実施内容	・ワーキンググループにおいて、連携が可能と考えられる事業について、課題の洗い出し、解決策の検討を行った。 ・6月及び8月に定住自立圏構想検討委員会を実施した。 ・9月に定住自立圏構想中間報告会を実施した。(連携事業案6分野7事業)			
取組実績の評価	連携可能と考えられる具体的な事業について、概ね選定することができた。	次年度に向けた改善点	協定締結に向け、連携可能な事業の詳細調整や協定内容の検討など、遺漏のない対応を行っていく必要がある。	
取組項目3	連携事業の実施	達成状況	-	未着手
本年度の実施内容				
取組実績の評価		次年度に向けた改善点		
取組項目4	圏域の拡大	達成状況	-	未着手
本年度の実施内容				
取組実績の評価		次年度に向けた改善点		

つくばみらい市行政改革プラン (2019 -2023)

アクションプラン個別項目－実績報告(2019年度報告)

つくばみらい市行政改革プラン (2019-2023)

アクションプラン個別項目－実施計画

実施項目	民間活力の導入	項目番号	2-⑩
(アクション項目の概要)		主管課	企画政策課
基本姿勢	好循環の流れを気付け財政運営の質的改革	推進手段	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7)
現状	民間活用については、平成24年度に民間活力導入等検討委員会において平成25年度から平成34年度までの10年間の実施計画を作成し、24事業について検討した。平成30年度時点で8事業について指定管理、業務委託の導入をした。		
課題	検討の結果、導入・未導入を決定し、取り組んでいる事業においても、法改正や社会情勢の変化により、再検討が必要となってきている。		
目指す姿(改革のゴール目標)	コスト、サービス等の面で効果が見込まれる公共施設、事務事業に関する民間活力のさらなる導入を目指す。 【指定管理導入施設数、実施計画内の導入事業数】		
取組方針(ゴールまでのアプローチ方針)	現在の実施計画について、社会情勢の変化や法改正踏まえ、民間活力等の導入について再検討を行う。検討結果に基づき、民間活力の導入に向けて事業を進めていく。また、各課に対して、指定管理、PFI、業務委託等の民間活力の導入について周知するなど推進していく。		

〈アクション項目の年度別計画〉

項目名	内容	取組期間				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取組項目1	実施計画の再検討	●	●	●		
取組内容	現在の実施計画について、すでに導入・未導入の結論を出したものを含めて再検討する。	取組目標	実施計画改定版の策定			
取組項目2	実施計画の運用				●	●
取組内容	改定した実施計画に沿って民間活力が導入されるよう、進捗管理を行う。	取組目標				
取組項目3	民間活力導入の推進	●	●	●	●	●
取組内容	各課に対して民間活力導入の効果や有効性等を周知し、民間活力の導入を推進していく。	取組目標				
取組項目4	さらなる民間活力導入の調査・研究	●	●	●	●	●
取組内容	民間活力の積極的な導入に向け、社会情勢の変化、法改正、手法等について調査・研究を行う。	取組目標				
取組項目5						
取組内容		取組目標				
取組項目6						
取組内容		取組目標				

実施項目	民間活力の導入	項目番号	2-⑩
(アクション項目の総括)		主管課	企画政策課

総括評価	実施状況・効果及び今後の取組など
	令和元年度の、民間活力導入の取り組みとしては、きらくやまふれあいの丘、小絹児童館、コミュニティセンター、古民家松本邸について指定管理者制度の継続・導入を行った。 また、公共施設等の整備等の必要性が生じた際に、民間の資金や知識を活用したPPP・PFI手法の活用を積極的に検討するため、「PPP・PFI優先的検討規程」の策定について、他自治体の取り組み状況等を調査し、検討を進めている。研修会等にも参加し、多様な官民連携手法について学び、関係課へ周知を行っている。官民連携手法については、多様化しており、今後も情報感度を高め、他自治体の先行事例等を調査・研究する必要がある。

〈取組項目別の実績報告〉

取組項目1	実施計画の再検討	達成状況	△	遅延
本年度の実施内容	限られた財源の中で、多様化する市民ニーズに効率的・効果的に対応するために、公共施設等の整備等に民間の資金や知識を活用することが必要であると考え、PPP・PFI手法について積極的に検討する「PPP・PFI優先的検討規程」について調査し、検討を行った。実施計画については、「PPP・PFI優先的検討規程」の策定検討等、民間活力導入に向けた市の方針を改めて明確にしたうえで、事業の洗い出しを行いたい。			
取組実績の評価	他自治体の「PPP・PFI優先的検討規程」の策定状況等、他自治体における民間活力導入に向けた推進体制を把握することができた。	次年度に向けた改善点	「PPP・PFI優先的検討規程」の策定について検討を進めるとともに、多様なPPP・PFI手法の活用を含め実施計画を再検討する必要がある。	
取組項目2	実施計画の運用	達成状況	△	遅延
本年度の実施内容				
取組実績の評価		次年度に向けた改善点		
取組項目3	民間活力導入の推進	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	公有財産の管理を行う財政課と共に「随意契約保証型の民間提案制度」について研修を受けた。また、常総市等で既に実施されている、複数の業務や施設を包括的に委託する「包括的管理委託」の効果や有効性について調査し、財政課へ周知を行った。			
取組実績の評価	民間活力の導入について、施設所管課と連携を図りながら、事業の検討を行うことができた。	次年度に向けた改善点	講師を招き全庁的に民間活力の導入について研修会を実施する等、各課への周知方法等を再検討する必要がある。	
取組項目4	さらなる民間活力導入の調査・研究	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	民間活力の積極的な導入に向け「PPP/PFI推進首長会議」や茨城県で開催した「PPP/PFI説明会」に参加し、他自治体の先行事例や多様化する官民連携手法について研究した。			
取組実績の評価	PPP・PFIについては、各自治体の期待が高まっており、手法が多様化している。研修会等を通じ、PPP・PFIの課題やメリットが整理でき、当市における活用に係る基礎的知識を得ることができた。	次年度に向けた改善点	社会情勢の変化等に伴い日々多様化する手法について、情報感度を高め調査・研究する必要がある。	

つくばみらい市行政改革プラン（2019-2023）

アクションプラン個別項目－実施計画

実施項目	市民意見の収集	項目番号	3-①
(アクション項目の概要)		主管課	地域推進課
基本姿勢	3. しあわせな市民を増やす行政サービスの質的 改革(循環関係)	推進手段	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7)
現 状	・市長とまちづくりについて語る意見交換会の実施、メール及び手紙により、まちづくりについての意見や提案を もらうことで、市民の意見を収集している。		● ● ● ● ● ● ●
課 題	・現状では、市長との意見交換会、メール及び手紙により寄せられた市民の声しか収集できていない。また、収 集した意見等が全庁的に共有されておらず有効活用できていない。		
目指す姿 (改革のゴール 目標)	・市民の意見を収集できる体制と収集した意見を共有できる仕組みを構築する。 【各種アンケートの実施回数】		
取組方針 (ゴールまで のアプローチ 方針)	・アンケート調査や世論調査を実施し、市民の声を収集・蓄積する。また、蓄積した意見を庁内で共有し、活用 する仕組みをつくる。		

〈アクション項目の年度別計画〉

項目名	内容	取組期間			
		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
取組項目1	アンケート調査の実施	●	●	●	●
取組内容	市民が集まる会議や意見交換会の機会を活用し、市 で収集したい項目のアンケート調査を実施する。	取組 目標			
取組項目2	市民意見の活用に向けた庁内共通の仕組みづくり	●			
取組内容	意見交換会に出た意見や、手紙、メール、アンケート 調査の結果を全庁的に共有できる仕組みをつくる。	取組 目標			
取組項目3	世論調査の実施		●	●	●
取組内容	年に1度、市の政策や事業について広報紙やHP、SN S等を活用し世論調査を実施する。	取組 目標			
取組項目4					
取組内容		取組 目標			
取組項目5					
取組内容		取組 目標			
取組項目6					
取組内容		取組 目標			

つくばみらい市行政改革プラン（2019 -2023）

アクションプラン個別項目－実績報告（2019年度報告）

実施項目	市民意見の収集	項目番号	3-①
(アクション項目の総括)		主管課	地域推進課

総括評価	実施状況・効果及び今後の取組など
	市長が市民の意見を直接聴く「みらいを語るばミーティング」や、メール、手紙のほか、地区に出向いての聴き取りを行うことにより、多様な意見などを収集することができている。しかしながら、若い世代からの意見などをあまり聴くことができていないため、みらいを語るばミーティングを開催する際の周知方法などを模索していく必要がある。

〈取組項目別の実績報告〉

取組項目1	アンケート調査の実施	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	市長との意見交換会「みらいを語るばミーティング」の開催や、その際にアンケートを実施したほか、メールや手紙により、意見や提案を収集した。また、地区に出向いて、課題等となっている内容について聴き取りを行った。			
取組実績の評価	みらいを語るばミーティングの開催や、その際のアンケート、メールや手紙のほか、地区に出向いての聴き取りを行ったことで、多様な意見などを収集することができた。	次年度に向けた改善点	引き続き、みらいを語るばミーティングを開催するなどを行いながら、市民の声を収集・蓄積し、それを速やかに庁内で共有できるようにする。	
取組項目2	市民意見の活用に向けた庁内共通の仕組みづくり	達成状況	◎	達成
本年度の実施内容	グループウェアを利用して、アンケートの結果、収集した意見や提案を庁内で共有できるようにした。			
取組実績の評価	みらいを語るばミーティングの際のアンケート、メールや手紙による内容などをデータ化したことにより、庁内で共有して活用することができた。	次年度に向けた改善点		
取組項目3	世論調査の実施	達成状況	-	未着手
本年度の実施内容				
取組実績の評価		次年度に向けた改善点		

つくばみらい市行政改革プラン（2019-2023）

アクションプラン個別項目－実施計画

実施項目	魅力発信	項目番号	3-②
(アクション項目の概要)		主管課	秘書広報課
基本姿勢	3. しあわせな市民を増やす行政サービスの質的改革(信頼関係)	推進手段	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7)
現状	つくばみらい市のSNSによる行政情報の発信(ブッシュ型)は、ツイッター、フェイスブックを用いて実施している。		
課題	色々な情報が1つのアカウントから発信されるため、受け取る側が必要としない情報も届いてしまっている。また、新たな発信手段も次々と増えており、それぞれに特色がある。市としても発信する情報の内容や頻度、発信手段について研究していかなければならない。		
目指す姿(改革のゴール目標)	欲しい情報が欲しい人へ届く情報発信の仕組みの構築を目指す。 【市内・市外に向けた情報発信手段】		
取組方針(ゴールまでのアプローチ方針)	現在発信している情報と手段の組み合わせを整理・最適化する。その上で、より効果的な発信をするために内容や手段について研究し、全庁的な仕組みづくりをする。		

〈アクション項目の年度別計画〉

項目名	内容	取組期間				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取組項目1	現状の発信手段の最適化	●	●			
取組内容	現在実施している情報発信について、発信の仕方、手段を整理し、内容と手段を最適化する。	取組目標				
取組項目2	効果的な情報発信についての調査・研究	●	●			
取組内容	どの情報をどの媒体を使って発信するのが効果的なのか、トレンドを把握しながら調査・研究をする。	取組目標				
取組項目3	庁内での情報発信に関する共通の仕組みづくり	●	●			
取組内容	情報発信について、庁内共通の仕組みをつくる。	取組目標	情報発信に関する内規の策定			
取組項目4	新しい情報発信についての調査・研究と実施	●	●	●	●	●
取組内容	常に変化するトレンドと進化する情報発信の手段について、随時調査・研究し、取り入れていく。	取組目標				
取組項目5						
取組内容		取組目標				
取組項目6						
取組内容		取組目標				

つくばみらい市行政改革プラン（2019-2023）

アクションプラン個別項目－実績報告(2019年度報告)

実施項目	魅力発信	項目番号	3-②
(アクション項目の総括)		主管課	秘書広報課
総括評価	<p>実施状況・効果及び今後の取組など</p> <p>時代の潮流に合わせた情報発信のあり方検討を行いながら、ニーズに即した情報発信媒体を構築した。パブリシティ活動の観点からでは、庁内の共通した認識を確保するために研修会を通じた取り組みを実施した。しかしながら、各セクションが保有する媒体が孤立化し、情報を受け取る側(市民)とすればメリットとデメリットが同等程度である。今後、現在情報発信している媒体や手段の組み合わせをさらに整理・最適化する必要がある。</p> <p>情報発信の拡充という点では、令和2年度から新たなシステムを導入した実証実験を開始する。まずは対象者を子育て世代とし、将来的な拡大導入の可能性を探る。 【目標 市内・市外に向けた情報発信手段】</p>		

〈取組項目別の実績報告〉

取組項目1	現状の発信手段の最適化	達成状況	△	遅延
本年度の実施内容	設定したターゲットに向けた新たなSNSを構築し、情報発信の強化を行った。 現CMS(市HP)のあり方検討を進め、翌年度以降の大規模リニューアルの検討及び環境整備を行った。			
取組実績の評価	一定数のフォロワー獲得や想定外の情報拡散が見られた。	次年度に向けた改善点	市HPの改修に向けた仕様の整理、さらなる現状の課題分析が必要である。	
取組項目2	効果的な情報発信についての調査・研究	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	他自治体の情報発信形態や民間企業の情報発信手法を調査し、シティプロモーション事業と連携しながら発信手法の検討を行った。			
取組実績の評価	現在活用している媒体でユーザーからの声を収集し、今後の情報発信手法の検討に活用できるよう整理した。	次年度に向けた改善点	情報発信媒体の一元化(効率化)に向けた調査を実施する必要がある。	
取組項目3	庁内での情報発信に関する共通の仕組みづくり	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	メディアを活用した情報発信を行うために、研修会を開催し、庁内の共通認識を向上させた。			
取組実績の評価	プレスリリース回数の増加・質の向上	次年度に向けた改善点	メディアが求める様式に変更する。	
取組項目4	新しい情報発信についての調査・研究と実施	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	今後の情報発信の効率化を目指し、民間企業と連携し実証実験を開始する。			
取組実績の評価	子育て支援という観点から、市民が容易に情報取得できる仕組みづくりを目指した実証実験の場を整えた。	次年度に向けた改善点	実証実験を通じて、将来的な拡充の可能性を探る。	

つくばみらい市行政改革プラン（2019-2023）

アクションプラン個別項目－実施計画

実施項目	市民・地域との協働	項目番号	3-③
(アクション項目の概要)		主管課	地域推進課
基本姿勢	3. しあわせな市民を増やす行政サービスの質的改善(信頼関係)	推進手段	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7)
			● ◎ ○ □
現状	・市民団体に対して活動支援事業を実施しているが、補助制度については、活用している団体に偏りが見受けられる。また市民団体の活動拠点が少ない。		
課題	・各団体が利用しやすい補助制度への見直しや活動拠点の整備が必要である。		
目指す姿(改革のゴール目標)	・補助制度の見直し、活動拠点の整備による市民協働のさらなる進展を目指す。 【補助制度利用団体数、活動基盤整備に関する取組】		
取組方針(ゴールまでのアプローチ方針)	現在の補助制度については、団体が利用しやすいような見直し、新たな補助制度などを検討・実施していく。さらに活動拠点の確保などの団体の活動基盤の整備を行い、市民協働を推進する。		

〈アクション項目の年度別計画〉

項目名	内容	取組目標	取組期間				
			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取組項目1	市民協働基本指針の運用		●	●	●	●	●
取組内容	活動団体が活動しやすい環境づくりを行い、市役所内部の推進体制の強化を図る。	取組目標					
取組項目2	補助制度の見直し		●	●			
取組内容	活動団体が利用しやすい補助制度への見直しを行うとともに、新たな補助制度について検討・実施をする。	取組目標					
取組項目3	活動拠点の確保		●	●	●	●	●
取組内容	市民活動団体等の活動機会の提供、活動支援、情報提供などの機能を通じて、市民活動を促進する市民活動拠点の検討、設置を行う。	取組目標					
取組項目4	コーディネーターの確保		●	●	●	●	●
取組内容	幅広いネットワークと調整能力を持つコーディネーターの確保・育成する。	取組目標					
取組項目5	協働事業提案制度の導入		●	●			
取組内容	市民のアイデアを生かした協働のまちづくりを推進するため、協働事業の提案制度を検討する。	取組目標					
取組項目6							
取組内容		取組目標					

つくばみらい市行政改革プラン（2019-2023）

アクションプラン個別項目－実績報告(2019年度報告)

実施項目	市民・地域との協働	項目番号	3-③
(アクション項目の総括)		主管課	地域推進課

総括評価	実施状況・効果及び今後の取組など
	<p>本年度は、市民と行政がパートナーとして協力し合い、ともにまちづくりを進める協働の実現の第一歩として、職員を対象とした市民協働研修を通して、市民協働に関する共通認識を持つことができた。</p> <p>市民活動団体ヒアリングの実施では、市民活動団体の情報把握を行うとともに、これまで市と関わる機会がなかった団体ともつながりを持つことができ、市と連携する関係を構築することができた。</p> <p>今後は、補助制度や活動拠点等について、引き続き情報収集を行い、検討を行っていく必要がある。また、市民やさまざまな活動団体同士の交流の輪を広げ、話し合う場として「(仮称)市民協働市民会議」を立ち上げていく必要がある。</p>

〈取組項目別の実績報告〉

取組項目1	市民協働基本指針の運用	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	全庁的に市民協働に関する理解を深め、共通の認識を持つことができるよう、係長以上の職員を対象に市民協働研修を実施した。			
取組実績の評価	協働のまちづくりの実現に向けて、職員の市民協働に関する理解を深めることができた。	次年度に向けた改善点	全職員に受講してもらえよう、次年度以降も引き続き研修を実施していく必要がある。	
取組項目2	補助制度の見直し	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	市内にある市民活動団体を対象として、ヒアリングを実施し、補助制度等による支援状況や、必要な助成制度について聞き取りを行った。			
取組実績の評価	補助制度の具体的な検討に向けて、市内にある市民活動団体の情報を収集し整理することができた。	次年度に向けた改善点	市民活動団体等の現状を踏まえて、他市町村の補助制度の調査・研究を行い、補助制度を検討していく必要がある。	
取組項目3	活動拠点の確保	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	市内にある市民活動団体を対象に、活動内容等を把握するためヒアリングを実施した。			
取組実績の評価	活動拠点の整備に向けて、市内にある市民活動団体の情報を収集し整理することができた。	次年度に向けた改善点	市民活動団体等の現状を踏まえて、他市町村の活動拠点に関する調査・研究を行い、整備に向けて検討を行っていく必要がある。	
取組項目4	コーディネーターの確保	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	コーディネーターの人材を確保し、市民活動を支援する姿勢を学ぶ研修への参加等を通して育成を図った。また、市民活動団体のヒアリングを一緒に行うなど、市民協働事業に携わることにより、情報を共有するようになった。			
取組実績の評価	コーディネーターが幅広いネットワークと調整能力を有することができるよう、市民協働事業に携わる機会や研修等を通して育成を図った。	次年度に向けた改善点	コーディネーターとしてさらなる専門性を身につけられるよう、研修・市民協働に関する情報収集や、市民活動団体との連絡調整等に積極的に取り組んでもらう必要がある。	
取組項目5	協働事業提案制度の導入	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	茨城県内で協働事業提案制度を導入している市町村について、調査を行った。			
取組実績の評価	各市町村の制度概要を把握することができ、比較分析を行うことができた。	次年度に向けた改善点	当市における協働事業提案制度を具体的に検討できるよう、他市町村の制度による実績等の調査を行い、制度の有用性をさらに研究する必要がある。	

つくばみらい市行政改革プラン (2019 -2023)

アクションプラン個別項目－実績報告(2019年度報告)

つくばみらい市行政改革プラン (2019-2023)

アクションプラン個別項目－実施計画

実施項目	市民参加機会の創出	項目番号	3-④
(アクション項目の概要)		主管課	地域推進課
基本姿勢	3. しあわせな市民を増やす行政サービスの質的改善(信頼関係)	推進手段	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7)
現状	・NPOは地域推進課、里親制度は生活環境課、ボランティア団体は社会福祉協議会など、市民が自発的に行う活動団体の情報が庁内で共有化できていない。また、それぞれの団体の違いも共通認識がされていない。	◎ ● ○	
課題	・各団体の特性や支援策などの情報を庁内、市民周知し共有することで、市民協働を積極的に推進をしていかなければならない。		
目指す姿(改革のゴール目標)	・協働に関する情報共有と積極的な発信を行い、市民団体を増やす。 【NPO・ボランティア・里親団体数】		
取組方針(ゴールまでのアプローチ方針)	・市民活動団体の情報収集を行い、庁内で共有化できるようデータベース化を行う。また、市民団体との協働事例や支援制度についても整理する。そして、庁内や市民に積極的に発信することで市民団体数を増やしていく。		

〈アクション項目の年度別計画〉

項目名	内容	取組期間				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取組項目1	市民団体に関する情報の整理	●				
取組内容	ボランティア団体、NPO団体、里親など、団体ごとに担当課が違っているが、各種団体に関する情報を整理し一元化する。	取組目標	各種団体情報の一元化			
取組項目2	市民団体情報の共有	●				
取組内容	各課が市民団体との連携がスムーズに行えるように、庁内での情報共有体制をつくる。	取組目標				
取組項目3	協働に関する情報の発信	●	●	●	●	●
取組内容	協働の取組事例、支援制度に関する情報を積極的に発信し、各種団体数を増やす。	取組目標				
取組項目4						
取組内容		取組目標				
取組項目5						
取組内容		取組目標				
取組項目6						
取組内容		取組目標				

実施項目	市民参加機会の創出	項目番号	3-④
(アクション項目の総括)		主管課	地域推進課

総括評価	実施状況・効果及び今後の取組など
	<p>当市における市民協働のまちづくりの早期実現に向けて、市民活動団体ヒアリングを計画的に行った結果、当初の予定よりも早く市民団体情報を共有できるようになることができた。また、各課が新たな市民協働事業を検討する際の参考となるよう市民協働に関する情報を定期的に発信した。</p> <p>さらに、1日市民活動体験を通して、市民参加の機会の創出を図るとともに、市民に市民活動の魅力を知ってもらうことができた。</p> <p>今後は、新たな市民協働事業を検討してもらうため、各課に働きかけを行っていく必要がある。また、市民に市民活動の魅力を知ってもらい、市民活動団体や団体の会員の増加を図れるよう、引き続き市民活動体験を行うとともに、ホームページ等を活用した情報発信を行っていく。</p>

〈取組項目別の実績報告〉

取組項目1	市民団体に関する情報の整理	達成状況	◎	達成
本年度の実施内容	市内にある市民活動団体を対象に、活動内容等を把握するためヒアリングを実施した。			
取組実績の評価	市民活動団体に関する情報を整理し一元化することができた。	次年度に向けた改善点		
取組項目2	市民団体情報の共有	達成状況	◎	達成
本年度の実施内容	市民活動団体の一覧について、庁内グループウェアを活用し、庁内で共有できるようにした。			
取組実績の評価	各課が市民活動団体との連携がスムーズに行うことができた。庁内で共有して活用できるようにすることができた。	次年度に向けた改善点		
取組項目3	協働に関する情報の発信	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	市民活動団体で1日市民活動を体験してもらう「1日市民活動体験」を実施した。また、庁内グループウェアを活用して、他市町村の協働事例など市民協働に関する情報を定期的に発信した。			
取組実績の評価	1日市民活動体験を通して、市民が市民活動団体に参加する機会を創出することができた。また、市民協働に関する情報発信を行い、各課が市民協働事業を行う際役立つ情報を提供した。	次年度に向けた改善点	引き続き1日市民活動体験を実施し、令和元年度より多くの団体に受け入れを依頼して活動できる体験内容の幅を広げられるようにする。また、ホームページ等を活用して、市民活動団体等の情報を発信していく。	

つくばみらい市行政改革プラン（2019-2023）

アクションプラン個別項目－実施計画

実施項目	情報システムの効率的な活用	項目番号	3-⑤
(アクション項目の概要)		主管課	秘書広報課
基本姿勢	3. しあわせな市民を増やす行政サービスの質的改善（信頼関係）	推進手段	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7)
現状	・庁内ネットワーク（ガルーン、ファイルサーバ、基幹系システム等）の構築により、業務の効率化及び市民サービスの向上を図っている。		◎ ● ● ● ● ● ●
課題	・資産管理ソフト未導入のため、セキュリティの面では十分とは言えない。また、国が推進しているオープンデータの取組みも遅れており、今後、ニーズ、メリット、効果、リスク等を検証して進めていく必要がある。		
目指す姿（改革のゴール目標）	・さらなる業務の効率化及び市民サービスの向上のための庁内ネットワークの構築並びに情報漏えいを未然に防ぐことができる情報セキュリティ体制の構築を目指す。 行政の透明性の向上、経済の活性化等のためのオープンデータの充実と利用の普及を目指す。 【オープンデータ数】		
取組方針（ゴールまでのアプローチ方針）	・情報システムの進化、国の方針、他市町村の動向等を注視するとともに、市民のニーズ、予算、人員等を総合的に勘案し、できるものから着実に進めていく。		

（アクション項目の年度別計画）

項目名	内容	取組期間				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取組項目1	オープンデータについての調査・研究	●	●			
取組内容	国の方針及び他市町村の動向等を踏まえ、ニーズ、メリット、効果、リスク等を検証していく。	取組目標				
取組項目2	オープンデータの取組み		●	●	●	●
取組内容	オープンデータの基本的な指針を明確にし、データ化できるものから進めていく。	取組目標	データ活用推進計画の策定			
取組項目3	庁内ネットワークの整備	●	●	●	●	●
取組内容	庁内ネットワーク及び情報セキュリティ体制には細心の注意を払い整備する。	取組目標				
取組項目4	情報システムについての調査・研究	●	●	●	●	●
取組内容	常に進化する情報システムについて、随時調査・研究する。	取組目標				
取組項目5						
取組内容		取組目標				
取組項目6						
取組内容		取組目標				

つくばみらい市行政改革プラン（2019-2023）

アクションプラン個別項目－実績報告（2019年度報告）

実施項目	情報システムの効率的な活用	項目番号	3-⑤
(アクション項目の総括)		主管課	秘書広報課
総括評価	<p>実施状況・効果及び今後の取組など</p> <p>オープンデータに関する研究を行い、オープンデータ公開に向けポータルサイトへの参加手続きを行いオープンデータ公開への環境を整備することができた。今後は公開することにより業務効率化が期待できるデータや、各界からのデータへのニーズについての研究を進めることとあわせて、データを保有する原課に対し協力・理解を求める必要がある。 情報セキュリティを保つためのルールを整備することで、庁内ネットワークの安全性を確保し、ファイル転送サーバを導入することで、情報システムを効率的に活用するための環境を整えることができた。 【目標 オープンデータ数】</p>		

（取組項目別の実績報告）

取組項目1	オープンデータについての調査・研究	達成状況	△	遅延
本年度の実施内容	オープンデータに関する研修会に参加。各自治体の取組事例や、データを公開する手段、業務効率化が期待できるデータの種類などについて研究し、データ公開に向けた環境の準備を行った。			
取組実績の評価	県内自治体に参加するオープンデータのポータルサイトにへ参加手続き行い公開に向け最初の環境を整えた。	次年度に向けた改善点	データを保有する原課の理解得るための調整や、オープンデータ化するための費用について調査する必要あり。	
取組項目2	オープンデータの取組み	達成状況	-	未着手
本年度の実施内容				
取組実績の評価		次年度に向けた改善点		
取組項目3	庁内ネットワークの整備	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	サーバ及びネットワーク機器を監視し障害発生を防止。障害発生時には復旧に向けて原因を特定。情報セキュリティ対策基準を全部改正した。			
取組実績の評価	庁内の情報セキュリティを保つため、情報セキュリティ対策基準を全部改正した。	次年度に向けた改善点	セキュリティ対策基準について、庁内への周知を徹底する。	
取組項目4	情報システムについての調査・研究	達成状況	○	順調
本年度の実施内容	インターネット系ネットワークとL2WAN系ネットワークのデータの取受のセキュリティ対策を強化するため、ファイル転送サーバの導入を進めた。			
取組実績の評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、調達備品の納入が間に合わず、再調整することとなった。	次年度に向けた改善点	サーバの導入に向けた調整を行い、早期の導入に向けて対応を進める。	